

平成25年度（当初）

計上の主なもの

青 森 県

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
総 務 部	私立学校助成費	6,911,236									
	(1) 私立学校経 常費補助	4,569,801	補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 306,153円 高等学校 316,384円 幼稚園 学校法人 173,708円 学校法人以外 65,895円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,196円 学校法人以外 12,299円								
	(2) 私立学校教 職員退職金財 団経営安定化 支援事業費補 助	55,000	私立学校教職員退職金財団の財政健全化対策 の着実な実施による経営安定化を図るため、財 団が加入学校法人の負担金を軽減するのに要す る経費等に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金 財団 補 助 率 定額								
	(3) 私立幼稚園 特別支援教育 費補助	58,016	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対す る補助 補助金交付先 学校法人 補 助 率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$ 又は県 $\frac{10}{10}$) 補 助 単 価 園児一人当たり784,000円 (ただし、対象者が一人 の幼稚園は392,000円)								
	(4) 私立高等学 校等就学支援 金交付金	1,616,226	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校 等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経 費に対する交付金 交付金交付先 学校法人 交 付 率 定額 (国 $\frac{10}{10}$) 交付対象及び交付単価								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">交 付 対 象</th> <th style="text-align: center;">交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td style="text-align: right;">19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td style="text-align: right;">14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上の世帯</td> <td style="text-align: right;">9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	19,800円	年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円	年収350万円程度以上の世帯	9,900円
交 付 対 象	交付単価 (月額)										
年収250万円未満程度の世帯	19,800円										
年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円										
年収350万円程度以上の世帯	9,900円										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
	(5) 私立高等学校等就学支援費補助	179,431	<p>私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>7,420～14,850円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	4,950円	年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円	家計急変世帯	7,420～14,850円
補 助 対 象	補助単価 (月額)										
年収250万円未満程度の世帯	4,950円										
年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円										
家計急変世帯	7,420～14,850円										
	(6) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	20,728	<p>震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>								
	(7) 特色教育支援経費補助	163,126	<p>生徒指導の充実、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p>								
	(8) 私立幼稚園子育て支援等推進事業費	244,008	<p>私立幼稚園における子育て支援、預かり保育等の取組みを促進するため、雇用対策の観点も踏まえ、園内に短期の補助員を配置するのに要する経費</p>								
	(9) 私立高校生震災復興支援費補助(新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	3,000	<p>高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、私立高校の生徒による震災復興支援や被災者との交流活動に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額</p> <p>補 助 限 度 額 600</p>								
	(10) その他	1,900	<p>私立学校振興活動費補助 1,100</p> <p>私立幼稚園研修事業費補助 800</p>								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	市町村元気事業費 補助	300,000	<p>地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わがまちづくり事業分 200,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 通常事業 $\frac{2}{3}$、$\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 連携事業 $\frac{2}{3}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$ 補 助 限 度 額 通常事業 3,000 連携事業 3,000 特認事業 10,000 ・復興等支援事業分 (東日本大震災復興基金活用事業) 100,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{3}{4}$ 補 助 限 度 額 5,000 (複数の市町村が連携して行う事業については、5,000×連携市町村数又は30,000のいずれか低い額)
	国民保護共同実動 訓練費 (新規)	12,796	<p>国民保護法に基づき、武力攻撃事態等の発生時における関係機関相互の連携強化と機能確認を図るため、国、県、市町村及び関係機関が一体となった訓練を実施するのに要する経費</p>
	自主防災組織育成 強化特別推進事業 費 (新規) (東日本大震災復興 推進基金活用事 業)	79,808	<p>地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の組織率向上と既存組織の活動の活性化を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 自主防災組織育成研修会開催費 4,789 ◦ 自主防災組織育成強化特別推進事業費補助 75,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 新規組織 $\frac{2}{3}$ 既存組織 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 新規組織 400 既存組織 150 補助対象経費 自主防災組織の活動に必要な防災資機材購入費、新規組織設立時の研修・訓練費 ◦ 県推進事業費 19

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	消防団員確保対策事業費（新規） （東日本大震災復興推進基金活用事業）	3,260	<p>地域防災力の向上を図るため、消防団活動に係る広報活動を充実するとともに、消防団員確保に向けた取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 消防団員加入促進広報事業費 1,269 ◦ 消防団員確保対策支援事業費 1,991 ・ 消防団員確保対策モデル事業費補助 1,500 <p style="text-align: right;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 250</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事業費 491
	体験型・学習型防災教育推進事業費（新規） （東日本大震災復興推進基金活用事業）	37,219	消防学校に併設する防災教育センターの展示内容を更新し、体験型・学習型の防災教育を推進するのに要する経費
	県庁舎耐震・長寿命化改修準備費（新規）	2,744	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）の耐震・長寿命化改修に係る設計準備に要する経費
	県外避難者総合対策費	107,171	震災に起因する事情により、県外から本県へ避難している被災者に対する各種対策に要する経費
	(1) 県外避難者住宅確保支援事業費	56,173	県外からの避難者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供するのに要する経費
	(2) 被災者支援体制強化事業費 （東日本大震災復興推進基金活用事業）	32,888	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置等に要する経費
	(3) 被災者交流総合支援事業費 （東日本大震災復興基金活用事業）	18,110	<p>被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受け入れを行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 被災者交流総合支援費補助 17,800 <p style="text-align: right;">補助金交付先 民間団体等 補 助 率 定額</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 310

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ロジスティクス推進事業費（新規） （東日本大震災復興推進基金活用事業）	25,000	震災を契機に高まった本県港湾の物流リスクヘッジとしての役割等を踏まえ、将来的なグローバル物流拠点化を目指すための調査・研究を行うとともに、八戸港の利便性向上、陸送課題及び貨物集約手法を検討するのに要する経費
	四県合同復興シンポジウム開催事業費（新規） （東日本大震災復興基金活用事業）	2,287	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏において震災復興をテーマとするシンポジウムを開催するのに要する経費
選 挙 管 理 委 員 会	参議院議員選挙費	941,308	平成25年7月28日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費
企画政策部	屋内スケート場基本計画策定事業費（新規）	25,000	屋内スケート場の将来の整備に向けて、整備構想を踏まえた諸課題を整理するための基本計画の策定に要する経費
	人口減少社会における地域力の再生・創出事業費（新規）	25,782	人口減少下における持続可能な社会システムの構築を図るため、地域資源の活用による地域活性化や交流人口の拡大、市町村等が行う移住者の受入態勢整備に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に対応した地域活力創造事業費 5,308 ○癒しスポット等活用による地域力再生事業費 11,388 ○移住者受入態勢整備モデル事業費 9,086 <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進事業費補助 2,535 <li style="padding-left: 40px;">補助金交付先 市町村等で組織する協議会 <li style="padding-left: 40px;">補 助 率 定額 ・定住促進事業推進費 6,551
	次期青森県基本計画策定事業費（新規）	32,400	平成25年度までを計画期間とする「青森県基本計画未来への挑戦」に替わる新たな基本計画を策定するのに要する経費
	「自慢したくなる青森」推進事業費	10,385	地域資源を活用した県民の積極的な行動を促すため、郷土に関する意識調査等の結果を踏まえた出前講座・フォーラムの開催、地元体感ツアーの実施及び情報発信に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	便利な国内航空路線魅力発信・需要創出事業費(新規)	9,533	<p>国内航空路線の維持・充実を図るため、乗継利用促進のためのPR、県南地域からの需要拡大に向けたアクセス支援など、県内空港の利用促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦乗継利用促進プロモーション事業費 1,982 ◦青森空港アクセス支援事業費補助 3,200 補助金交付先 旅行エージェント 補助率 定額 ◦県内空港需要拡大対策事業費 4,351
	あおもり型交通ネットワーク構築事業費(新規)	3,794	北海道新幹線新函館開業等を踏まえた持続可能な交通ネットワークを構築するため、交通事業関係者等が基本的な理念を共有するためのアクションプランを策定するのに要する経費
	地域間幹線バス系統確保維持費補助	146,090	<p>地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)、ジェイアールバス東北(株)</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助 (電源三法交付金活用事業)	61,332	<p>路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)</p> <p>補助率 定額、$\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	スポンサー型公共交通モデル確立事業費	4,570	<p>バス路線の安定的な維持・確保を図るため、民間事業者等地域の関係者の負担による新たな維持方策の検討・試行等の実施に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦スポンサー型公共交通モデル確立事業費補助 3,000 補助金交付先 市町村、交通事業者等で組織される協議会等 補助率 定額 ◦県推進事業費 1,570

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	北海道新幹線建設 対策費	18,247,258	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 18,246,373 工事対策費 885
	北海道新幹線駅舎 附帯施設整備事業 費補助 (新規)	20,603	北海道新幹線開業により、広域的な交通拠点 となる奥津軽駅(仮称)の連絡通路等の整備に 要する経費に対する補助 補助金交付先 今別町 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	あおもり映像コン テンツ・プロモー ション展開事業費	5,078	職員が自ら撮影・管理してきた映像素材の利 活用の促進を図るため、インターフェースの構 築やワークショップ、セミナー等を開催するの に要する経費
	青森県庁ライブコ ミュニケーション 推進事業費	4,485	県の施策や事業を広く県民に周知し、理解の 促進を図るため、ソーシャルメディアを活用し、 即時性が高く、双方向性を保持する情報発信を 行うのに要する経費
	ICTによる電子 情報利活用推進事 業費 (新規)	9,600	ICTを活用し県民生活の利便性向上を図る ため、公共データのオープン化に向けた戦略の 策定、県と市町村の共同利用システムの構築検 討、県提供情報のバリアフリー化に向けたガイ ドラインの策定等を行うのに要する経費
	県民の緊急時「情 報力」強化事業費 (東日本大震災復 興基金活用事業)	7,919	災害発生等の緊急時における県民のICT利 活用に関する知識の向上を図るため、産学官連 携による情報力強化検討会議の開催や庁内外に おける意識啓発等に要する経費
	緊急時安全安心情 報サービスモデル 事業費 (新規)	4,874	災害発生等の緊急時における県民の安全安心 の確保を図るため、緊急時情報提供システム の実証実験及び臨時災害放送局やインターネット 等の活用による情報提供体制の構築に向けた検 討に要する経費
	次期基本計画策定 支援・統計基盤整 備事業費	2,710	将来に向けた統計調査員の確保を図るため、 調査員のデータベース化等に要する経費
	ウェブアンケート ツール構築事業費	5,603	県の施策におけるニーズや課題等を迅速に把 握するため、インターネットを活用したアンケ ートの実施を可能にするシステムを運用すると ともに、アンケート会員の募集等を行うのに要 する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青い森鉄道新需要創造事業費(新規)	9,925	青い森鉄道の新たな需要を創出し利用促進を図るため、関係機関と連携して沿線の魅力を戦略的に発信する方策を検討するとともに、各種メディア等を活用したPR活動を実施するのに要する経費
	鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	4,783,345 (一般会計から特別会計への繰出金 1,016,757)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青い森鉄道線新駅整備費(電源三法交付金活用事業) 126,334 ◦ 鉄道施設管理費 4,185,090 ◦ 公債費 471,921
	原子力安全対策検証委員会運営費	4,214	本県に立地する原子力施設の安全対策について独自に検証するため、専門家による委員会を設置・運営するのに要する経費
	「グローバル人材養成セミナー」開催事業費(新規)	3,000	グローバル社会に対応できる人材を養成するため、三沢市と連携し、県内の若手社会人・大学生等を対象としたセミナーを開催するのに要する経費
	人づくりのメッカ創出事業費	11,152	県内全域における人材育成の気運隆盛、県内外の経営者の交流促進、一流講師によるセミナーの県内定着を図るための人づくりサミットの開催、企業の人材育成担当者等を対象とした学びの場づくり等に要する経費
企画政策部 環境生活部 警察本部	地球温暖化対策関連経費	65,565	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
	(1) 家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費	5,845	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトの運用に要する経費
	(2) エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費	17,119	県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策を包括的に支援する省エネトータルサポート制度の運用に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業費 (新規)	25,630	<p>中小企業の省エネ対策を促進するため、CO₂削減効果の高い省エネ改修・設備導入を支援し、モデル的事例の創出・普及を図るとともに、金融機関等との連携・協働による環境ビジネスマッチングフェアの開催や地球温暖化対策に係る方策の検討等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 省エネ型事業モデル創出事業費補助 24,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 中小企業者 補 助 率 $\frac{1}{4}$ 補 助 限 度 額 2,000 補助対象経費 省エネ改修、設備導入経費等 ◦ 県推進事業費 1,630
	(4) あおもりエコアクション推進事業費	4,500	<p>県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う「あおもりエコの環スマイルプロジェクト」の普及を図るとともに、エコ事業所・エコショップの認定等を行うのに要する経費</p>
	(5) エコの学びと実践プログラム推進事業費 (新規)	5,914	<p>県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による環境出前講座の実施及び親子を対象とした環境教育プログラムの整備・普及を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境出前講座実施事業費 1,396 ◦ 親子で目指すエコの達人育成事業費 4,518
	(6) 低炭素型交通社会づくり促進事業費 (新規)	4,200	<p>運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコ&セーフティドライブキャンペーン等を展開し、エコドライブの普及を促すとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデーを実施するのに要する経費</p>
	(7) 「未来につながるごう」エコ&セーフティドライブ促進事業費(新規)	2,357	<p>エコ&セーフティドライブの普及を図るため、モデル事業所による実践等の取組みを促進するとともに、エコアドバイザーによる講習会を開催するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 健康福祉部 エネルギー 総合対策局 警察本部 教育委員会 病院局 (企業会計)	再生可能エネルギー 等導入推進関連経 費	2,278,360 (債務負担 行為設定 額 39,480)	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステ ムの導入推進に要する経費
	(1) 再生可能エ ネルギー等導 入推進事業費	1,768,577	災害に強い自立・分散型エネルギーシステ ムを導入した地域づくりを推進するため、非常時 における避難住民の受入れや地域への電力供給 を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入 するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 再生可能エネルギー等導入推進基金積立金 24,249 ◦ 再生可能エネルギー等地域資源活用詳細調 査事業費 707 ◦ 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事 業費補助 1,622,066 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事 業費補助 121,555 補助金交付先 医療機関、社会福祉法 人等 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{1}{3}$
	(2) 県有施設再 生可能エネル ギー等設備整 備費 (新規)	468,383	弘前地区健康福祉庁舎建築事業費 (再掲) 24,500 警察施設再生可能エネルギー等設備整備費 157,130 県立学校再生可能エネルギー等設備整備費 272,639 新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能 エネルギー等設備整備費 2,114 県立中央病院再生可能エネルギー等設備整備費 12,000
(3) 風力発電事 業導入支援資 金利子補給費 補助 (新規)	41,400 (債務負担 行為設定 額 39,480)	県内事業者による風力発電事業への参入を促 進するため、県内事業者が青森県特別保証融資 制度等から借り入れる資金の利払いに要する経 費に対する補助 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補助限度額 12か月を限度とする利子償 還相当額	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 教育委員会	命を大切に する心を育む 事業費	12,566	
	(1) 命を大切に する心を育む 県民運動推進 会議・フォー ラム開催事業 費	2,176	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切に する心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
	(2) 命を大切に する心を育む 絆プロジェク ト事業費	7,990	命を大切に する心を育む県民運動の推進・定着を図るため、他者との関係づくりを体験させる地域活動の支援や保護者等を対象とした出前講座を実施するとともに、人とのつながりや命の尊さ等を再認識させるためのサンクスレターの公募及び作品集の作成等に要する経費
	(3) 命を大切に する心を育む 教育活動推進 事業費(新規)	2,400	豊かな人間性を育み、命の尊さを理解できる子どもを育成するため、モデル校における命の大切さや思いやりの心を育む体験活動及び公開授業・ワークショップ等を実施するのに要する経費
環境生活部	消費者行政対策費	158,277	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦消費生活センター費 68,277 ◦市町村消費生活相談体制強化支援事業費(新規) 3,950 ◦消費者行政活性化事業費 13,853 ◦消費者被害防止対策啓発事業費 36,000 ◦消費者啓発強化事業費 1,641 ◦消費者行政活性化事業費補助 34,556 補助金交付先 市町村 補助率 10/10
	多重債務者対策費	112,800	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 多重債務者対策事業費 200 ◦ 多重債務者対策資金貸付金 112,600 <p>預託実施期間 平成24年度～33年度</p> <p>預託金額 市町村が前年度の貸付実績に応じて消費者信用生活協同組合から要請された額の$\frac{1}{2}$に相当する額</p>
	NPO活動基盤強化支援事業費 (新規)	5,500	地域課題の解決に取り組むNPO法人の自立的活動を推進するため、認定NPO法人の育成等を支援するとともに、認定要件の一つである条例個別指定に係る基準の策定に向けた検討を行うのに要する経費
	安全・安心地域力定着推進事業費 (新規)	5,144	地域の安全・安心は地域で守る「あおもり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、若い世代が参画する地域活動のロールモデルを創出するとともに、各地区のリーダーをアドバイザーとして活用し、地域活動が円滑かつ持続的に行われるよう支援するのに要する経費
	ファッション産地あおもり推進事業費 (新規)	14,800	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第13回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するとともに、県内縫製業者の販路開拓等を促進するための意見交換会、工場見学会等を実施するのに要する経費
	アーティストによる芸術文化活動応援事業費	4,000	芸術文化活動に取り組んでいる中学生・高校生等を応援する環境づくりを進めるため、本県に縁のある著名アーティスト等を講師に招いた集中合宿等のモデル事業を実施するのに要する経費
	子ども・若者育成支援推進費(新規)	5,890	<p>ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための支援機関相互の連携体制の充実・強化、総合案内の設置及び県民向けシンポジウムの開催に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子ども・若者育成支援推進事業費 464 ◦ 子ども・若者育成支援総合ネットワーク強化事業費 5,426

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	7,685	ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、企業に対する普及啓発等を行うとともに、男性の家事・育児参加のための講座や女性キャリアセミナー等を開催するのに要する経費
	女性の活躍応援事業費 (新規)	6,000	意欲ある女性が経済や地域の活性化を支える環境づくりのため、女性の活躍によるメリットや企業等の取組事例を「見える化」するとともに、若手女性を対象とした人材育成のモデル事業を実施するのに要する経費
	浄化槽整備費補助	34,104	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{6}$ 補 助 限 度 額 市町村の補助基準額の $\frac{1}{6}$ 又は国庫補助基準額の $\frac{1}{6}$ 相当の定額のいずれか低い額
	事業系食品残さりサイクル推進事業費	1,518	事業系食品残さのリサイクルを促進するため、事業系食品残さりサイクル推進協議会を開催し、排出・再生利用・堆肥利用の各事業者が一体となったモデル事業等を実施するのに要する経費
	ごみゼロあおもり・3R推進事業費 (新規)	7,400	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、ごみ処理経費等の将来予測をもとに市町村におけるごみ処理の最適化方策を検討するとともに、県民運動及び古紙リサイクルの推進に向けた普及啓発を行うのに要する経費 ◦ ごみ処理最適化事業費 6,012 ◦ ごみゼロあおもり普及啓発事業費 1,388
	県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費	7,887	県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量率を調査するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県外産業廃棄物等 適正処理推進事業 費	8,726	<p>青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 硫酸ピッチ不法投棄対策事業費 667 ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 2,298 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 4,418 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,343
	東日本大震災災害 廃棄物処理促進事 業費	420,000	<p>震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東日本大震災災害廃棄物処理促進基金積立金 210,000 ◦ 東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助 210,000 <p>補助金交付先 八戸市 補 助 率 定額</p>
	原子力施設環境放 射線等監視事業費	288,191	<p>原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費</p> <p>事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等</p>
	原子力施設環境放 射線等監視体制整 備事業費	826,945	<p>県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費</p> <p>事業内容 原子力センター機器及びモニタリング局舎整備</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力発電施設等 緊急時安全対策事 業費	447,774	<p>原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図る ために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対 策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急時連絡網整備事業費 81,734 ◦ 防災活動資機材等整備事業費 77,017 ◦ 緊急時対策調査・普及等事業費 26,222 ◦ 緊急事態応急対策拠点施設維持管理事業費 62,801 ◦ 緊急事態応急対策拠点施設整備費補助（新 規） 200,000 <p>補助金交付先 東通村 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>
	県境不法投棄対策 事業費	3,304,595	<p>本県田子町及び岩手県二戸市の県境における 産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害 廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要す る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 5,367 ◦ 排出事業者責任追及事業費 1,310 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 3,249,028 ◦ 環境モニタリング調査費 48,890
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	27,145 $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	
	(1) 県境発・環 境再生啓発事 業費	13,495	<p>原状回復事業を円滑に推進するとともに、県 境不法投棄事案に係る経験・教訓を次世代に継 承するため、田子町及び処理施設所在市町村の 小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした 出前講座、現場・処理施設見学会の開催及び植 樹に向けた苗木の管理・育生の実施等に要する 経費</p>
	(2) 風評被害対 策給付金（債 務負担行為）	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	<p>県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場 合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 県境再生地域産品販売促進事業費補助	700	田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在する農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティタウン道路事業費	12,950	撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
環境生活部 農林水産部 観光国際戦略局	白神山地世界自然遺産登録20周年記念事業費	55,555	平成25年に世界自然遺産登録20周年を迎える白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
	(1) 白神山地を次代へつなぐ保全・活用推進事業費	20,652	白神山地の世界自然遺産登録20周年を契機に、資源価値を明確化し、保全と活用の持続的な推進を図るため、各種記念イベントを展開するとともに、エコツーリズムに取り組む宿泊施設等向けの研修会及び生物多様性地域戦略の策定等を行うのに要する経費
	(2) 白神山地20周年記念誘客事業費(新規)	22,743	白神山地の世界自然遺産登録20周年を契機に、本県への誘客促進を図るため、首都圏における記念イベントの開催、旅行商品造成支援及び情報発信を行うとともに、鹿児島県において観光PRを実施するのに要する経費
	(3) 白神の食めぐり観光促進事業費(新規)	3,550	(再掲)
	(4) 白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費(新規)	4,146	白神山地の魅力を活かした西海岸地域の新たな賑わいの創出を図るため、地元食材を利用した料理のブランド化、加工品の検討・開発及びPRを実施するのに要する経費
	(5) 五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費(新規)	4,464	白神山地の自然や風土、食材等を活かした新たな観光コンテンツの創出を図るとともに、白神の価値を守り次代に受け継いでいく環境共生意識の高い人材の育成に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総 務 部 環境生活部 観光国際戦 略局	三陸復興国立公園 利活用促進関連事 業費 (新規) (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	23,095	種差海岸階上岳県立自然公園が平成25年5月 に三陸復興国立公園として指定されることを契 機に、地域の自然環境特性等の情報発信や記念 イベント、プロモーション等を実施するのに要 する経費
	(1) 三陸復興国 立公園インフォ メーション事 業費	1,587	種差海岸、階上岳の自然環境特性や本県の自 然の奥深さを県内外に情報発信するためのパネ ル展示やパンフレット等の作成、保全活動発表 会の開催等に要する経費
	(2) 三陸復興国 立公園利活用 促進事業費	20,289	三陸復興国立公園を活用した観光振興を図る ため、指定記念イベントを開催するとともに、 トレッキングモニターツアーや写真コンテスト 等によるPR・情報発信を行うのに要する経費
	(3) 三陸ジオパー ク推進事業費	1,219	三陸復興国立公園について、岩手県等と連携 し、地球活動の痕跡を見所とする公園であるジ オパーク認定に向けた調査・研究を行うのに要 する経費
健康福祉部 農林水産部 教育委員会	あおもりの未来を つくるヘルスリテ ラシー定着事業費	33,273	
	(1) 糖尿病対策 を切り口とし たヘルスリテ ラシー定着事 業費	9,021	糖尿病などの生活習慣病対策の強化に向けた 地域の健康課題等の分析や病院・診療所間の連 携推進、管理栄養士等の療養指導体制づくり、 健康知識等の普及啓発、健康診断やがん検診の 受診率向上対策等に要する経費
	(2) きずなを深 める食育の環 境推進事業費	8,200	食育推進計画の実現のため、あomorい食育サ ポーターによるライフステージ毎の課題に応じ た食育活動の推進等に要する経費
	(3) あomorい食 命人育成事業 費 (新規)	11,015	県内の外食・中食産業において、健康な食を 選択できる環境づくりを推進するため、事業者 を対象とした研修会の開催、メニュー開発及び 各事業者の実践情報の発信等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) あすなろっ子健康生活改善大作戦事業費	5,037	肥満傾向児出現率の高い本県における児童生徒の生活習慣病予防を図るため、子どもたちの自主的な体力向上に向けた取組みについてコンテスト等を実施するほか、特に出現率の高い地域におけるネットワークの構築や、家庭で取り組む健康生活についての意識を啓発するのに要する経費
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	13,379	
	(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	9,843	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
	(2) 地域を動かす保健師活動推進事業費	3,536	保健師の地区活動の再構築に向けた実態把握、検討会の開催及び保健師活動指針の改訂等に要する経費
	生活・就労支援事業関連経費	179,634	<p>貧困・困窮者の生活・就労支援の強化のための住宅費用の支給、緊急一時宿泊所の確保、各種相談員の配置等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（住まい対策分） 1,023 ◦ 住宅支援給付事業費 79,120 ◦ ホームレス対策事業費補助 5,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 自立支援プログラム策定実施推進事業費 37,190 ◦ 生活福祉資金相談支援体制整備費補助 57,301 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県社会福祉協議会</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	災害時要援護者支援体制強化事業費（新規） （東日本大震災復興推進基金活用事業）	2,166	高齢者や障害者等の災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村と地域の避難支援関係者との連携促進に向けた懇談会の開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	弘前地区健康福祉 庁舎建築事業費 (新規) (一部、再生可能 エネルギー等導入 推進基金活用事業)	412,436	老朽化した弘前地区の健康福祉関係庁舎の移 転・集約化に伴う新庁舎建築に要する経費 建 築 場 所 弘前市大字下白銀町地区 全 体 計 画 平成25年度～26年度 建 築 面 積 2,623㎡ 全 体 事 業 費 1,178,577
	がん対策重点推進 事業費	110,914	
	(1) がん対策に 係る体制強化 促進事業費	12,476	がん対策の効果的な展開を図るための県内 におけるがんの実態把握、医療従事者等の育成及 びがん患者団体の活動支援等に要する経費
	(2) がん情報提 供システム運 営事業費	5,438	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発 信するためのがん医療機能情報、がん相談等に 関するデータベースの運営に要する経費
	(3) がん診療連 携拠点病院機 能強化事業費 (電源三法交 付金活用事業)	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、 地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成 等の実施に対する支援等に要する経費 ○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 36,000 補助金交付先 八戸市立市民病院、十 和田市立中央病院、三 沢市立三沢病院、むつ 総合病院 補 助 率 定額 ○ がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担 金 (再掲) 20,000 負担金交付先 県立中央病院
	(4) がんに関 ない戦略的 がん対策推進 事業費 (新規)	37,000	科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策 を展開できる体制を構築するため、弘前大学に おいて地域レベルでのがんの疫学研究やがん予 防等に取り組む市町村等の人材育成を行う寄附 講座を開設するのに要する経費
	健康あおもり21ス テップアップ県民 運動推進事業費 (新規)	10,275	県健康増進計画「健康あおもり21 (第2次)」 の着実な推進に向け、県民が主体的に健康づく りに取り組む気運を醸成するため、県民大会の 開催、血圧コントロールの普及啓発及び若年者 の食生活の調査分析等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師確保対策関連 経費	531,853 (債務負担 行為設定 額 27,000)	
	(1) 自治医科大学 運営費特別 分担金	131,200	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保特 別対策事業費 補助	79,457	補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) ・医学振興研究開発等支援事業分 2,500 補助対象事業 本県の保健医療の課題 に対する研究開発 ・弘前大学医学部入学生特別対策事業分 (電 源三法交付金活用事業) 76,957 補助対象事業 弘前大学医学部入学生 に対する修学資金等の 貸与
	(3) 医師修学資 金貸付金	15,246 (債務負担 行為設定 額 27,000)	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診 療所等に医師として勤務しようとする者に対し 修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 8人 (うち新規分は県外 大学進学者3人)
	(4) 地域医療支 援センター事 業費	23,642	地域医療支援センターにおいて、地域医療に 従事する医師のキャリア形成支援、医師に対す る求人・就職等の情報発信や相談対応による医 師確保の促進等を行うのに要する経費
	(5) 女性医師等 勤務サポート システム構築 事業費補助	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就 労支援策として、短時間正規雇用を実施するの に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	(6) 地域医療志 向医師の早期 発掘・確保定 着促進事業費	12,412	地域医療を志向する医師の育成・定着に向け た中・高校生、医学生、研修医等に対する医療 施設見学や進路相談・説明会等の実施及び医師 の就労等に関する相談窓口の運営に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(7) 若手医師確保・定着のための地域医療の魅力発信事業費	4,299	若手医師の確保・定着を図るため、弘前大学及び県外の医学生を対象に地域医療実習等を行うとともに、大阪市立大学及び沖縄県の病院との連携を促進するのに要する経費
	(8) 総合診療医育成支援事業費	14,601	<p>県が策定した総合診療医育成プログラムに基づき、県レベル及び圏域の中核病院として総合的な診療能力を有する医師の育成に取り組むための体制整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 総合診療医育成支援事業費補助 10,000 補助金交付先 臨床研修指定病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 総合診療医育成支援事業費負担金（再掲） 4,250 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 県事務費 351
	(9) あおもりを担う医療人材確保・定着促進事業費（新規）	10,275	医師の確保・定着を図る対策を構築するため、医師の県外への流出要因を調査・分析するのに要する経費
	(10) 臨床研修プログラム充実強化事業費	19,500	<p>本県の臨床研修体制の魅力向上による研修医の誘導・定着を図るため、各病院の臨床研修プログラムを充実・強化するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費補助 18,000 補助金交付先 臨床研修指定病院 補 助 率 定額 ◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費負担金（再掲） 1,500 負担金交付先 県立中央病院
	(11) 臨床研修医宿舎整備事業費補助(新規)	215,988	<p>臨床研修医に対する良好な宿舎確保が困難な地域における宿舎整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 つがる西北五広域連合、むつ総合病院</p> <p>補 助 率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ドクターヘリ運航 関連経費	424,454	
	(1) ドクターヘリ運航事業費	413,645	県民の救命率の向上を図るため、県立中央病院及び八戸市立市民病院によるドクターヘリ（2機体制）の運航を実施するのに要する経費
	(2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金 (再掲)	10,809	県立中央病院におけるドクターヘリの運航・維持管理に要する経費に対する負担金
	西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	1,473,152	<p>西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北五圏域医療施設設備整備費補助 1,346,669 ◦ 西北五圏域医師確保特別対策事業費補助 54,000 ◦ 西北五圏域医療ネットワーク構築事業費補助 2,066 ◦ 西北五圏域女性医師等就業環境整備事業費補助 17,930 ◦ 西北五圏域認定看護師育成支援事業費補助 7,487 ◦ 西北五圏域医療情報システム構築事業費補助 45,000 <p>補助金交付先はつがる西北五広域連合及び圏域内の医療機関、補助率はいずれも定額</p>
	西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助 (電源三法交付金活用事業)	1,590,000	<p>西北五地域保健医療圏における自治体病院機能再編成計画に基づき、圏域の大幅な病床削減等を図りながら、医療機能の集約化等を行うつがる総合病院の施設整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 つがる西北五広域連合 補 助 率 定 額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	998,758	<p>周産期医療及び療育機能の強化・充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 周産期地域医療再生特別対策事業費 66,495 ◦ 周産期医療情報共有システム構築事業費 40,220 ◦ 総合周産期母子医療センター施設整備費負担金（再掲） 43,999 ◦ 新生児集中治療部門運営費負担金（再掲） 5,268 ◦ 医療型施設整備費補助 351,249 補助金交付先 国立病院機構青森病院 補 助 率 定額 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 定額 ◦ 療育機能充実強化事業費 32,207 ◦ あすなる医療療育センター建築事業費 150,142 <p>全 体 計 画 平成24年度～25年度 建 築 内 容 大規模改修 建 築 面 積 6,037.63㎡ 全 体 事 業 費 300,459</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ さわらび医療療育センター建築事業費 299,178 <p>全 体 計 画 平成24年度～25年度 建 築 内 容 大規模改修、増築（鉄骨造、1階建） 建 築 面 積 改修2,042.04㎡、増築 610.74㎡ 全 体 事 業 費 552,209 負担金交付先は県立中央病院</p>
	三次医療圏地域医療再生特別対策事業費	1,206,772	<p>三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中対策、救急・災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 政策医療連携病院長会議開催費 667 ◦ 地域医療力向上支援事業費補助 6,000 補助率 定額 ◦ 地域医療情報共有システム構築事業費 109,764 ◦ 総合周産期待機宿泊施設試行的運用事業費補助 6,620 ◦ 八戸市立市民病院周産期センター増床整備費補助 584,578 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ がん対策に係る体制強化促進事業費(再掲) 12,476 ◦ がん検診従事者等指導講習会開催費 996 ◦ がんに負けない戦略的がん対策推進事業費(再掲) 37,000 ◦ 画像診断機能強化施設整備費負担金(再掲) 145,275 ◦ 住民を起点とする救急医療対策事業費 25,052 ◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費補助(再掲) 18,000 ◦ 臨床研修プログラム充実強化事業費負担金(再掲) 1,500 ◦ 臨床研修医宿舎整備事業費補助(再掲) 215,988 ◦ 災害拠点病院等施設・設備整備費補助 20,634 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 災害拠点病院等体制整備事業費補助 8,000 補助率 定額 ◦ 災害拠点病院等体制整備事業費負担金(再掲) 1,000 ◦ 人工透析・産科医療機関機能確保設備整備費補助 5,000 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 被ばく医療普及啓発事業費 8,222 負担金交付先は県立中央病院、補助金交付先は医療機関等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																				
	災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費（新規） （東日本大震災復興推進基金活用事業）	11,748	災害医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成、保健所における資機材整備及び災害時医療情報共有システムの機能検討等に要する経費																				
	新型インフルエンザ等対策推進事業費（新規）	101,979	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく行動計画の策定、医薬品等の備蓄・整備及び指定地方公共機関の指定等に要する経費																				
	あおり感染症クライシスマネジメント人材育成事業費	7,997	感染症対策の充実・強化に向けた専門的知識を有する人材の育成、現行の対策方針及びマニュアル等の検証・評価、行政・医療機関等のネットワークの構築等に要する経費																				
	社会保障関係費	67,402,321	<table border="0"> <tr> <td>介護保険関連経費</td> <td>17,744,557</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療関連経費</td> <td>16,233,788</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険関連経費</td> <td>14,741,883</td> </tr> <tr> <td>児童手当等負担金</td> <td>2,997,190</td> </tr> <tr> <td>保育所運営費等負担金</td> <td>4,387,777</td> </tr> <tr> <td>未熟児養育医療給付費負担金（新規）</td> <td>14,807</td> </tr> <tr> <td>育成医療費負担金（新規）</td> <td>9,412</td> </tr> <tr> <td>障害者自立支援給付費関連経費</td> <td>6,773,502</td> </tr> <tr> <td>県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）</td> <td>3,029,773</td> </tr> <tr> <td>その他社会保障関係費</td> <td>1,469,632</td> </tr> </table>	介護保険関連経費	17,744,557	後期高齢者医療関連経費	16,233,788	国民健康保険関連経費	14,741,883	児童手当等負担金	2,997,190	保育所運営費等負担金	4,387,777	未熟児養育医療給付費負担金（新規）	14,807	育成医療費負担金（新規）	9,412	障害者自立支援給付費関連経費	6,773,502	県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）	3,029,773	その他社会保障関係費	1,469,632
介護保険関連経費	17,744,557																						
後期高齢者医療関連経費	16,233,788																						
国民健康保険関連経費	14,741,883																						
児童手当等負担金	2,997,190																						
保育所運営費等負担金	4,387,777																						
未熟児養育医療給付費負担金（新規）	14,807																						
育成医療費負担金（新規）	9,412																						
障害者自立支援給付費関連経費	6,773,502																						
県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）	3,029,773																						
その他社会保障関係費	1,469,632																						
	認知症地域支援体制構築推進事業費（新規）	5,323	地域において総合的かつ継続的な認知症支援体制を構築するため、認知症キャラバン・メイトや認知症サポート医に対するフォローアップ研修、若年性認知症者の実態・ニーズ調査等を実施するのに要する経費																				
	あおり出会いサポート事業費	11,015	家庭、地域、職域が果たしてきた縁結び機能の低下に対応するため、結婚したい男女の出会いの場づくりを支援するあおり出会いサポートセンターの設置・運営、出会いサポーターの育成及び結婚に関する意識啓発セミナー等の開催に要する経費																				

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	親子に優しい街づくり推進事業費	2,750	県内の子育て支援サービス等をデータベース化し、モバイル版マップとして総合的に情報提供を行うとともに、子育て応援を実施する商店街をあおもり子育て応援わくわく商店街として認定するのに要する経費
	子育て支援特別対策事業費	2,406,564	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
	(1) 保育所緊急整備事業費	1,056,484	子育て支援対策臨時特例基金積立金 4,612 子育て支援特別対策事業費補助 1,051,872 補助金交付先 市町村 整備数 改築15か所 補助率 $\frac{1}{2}$
	(2) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助(新規)	776,758	保育士の人材確保を進めるため、私立保育所が行う保育士の処遇改善に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 定額
	(3) 地域子育て支援事業費補助(新規)	401,166	家庭や地域における子育て親子の交流等を推進する子育て支援拠点の設置や保育所等における児童の一時預かり等に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$
	(4) 認定こども園推進事業費補助	6,156	幼保連携型認定こども園への移行促進に向けた幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の運営に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{3}{4}$
	(5) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	166,000	ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に向け、在宅就業の業務開拓、就業者の能力開発、相談支援等に一体的に取り組む民間主体の体制づくりに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	保育料軽減事業費 補助	83,446	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>軽減内容</p> <p>第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額</p> <p>第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額</p>
	市町村児童家庭相談支援力レベルアップ事業費	3,779	子どもを守る地域ネットワークを構成する要保護児童対策地域協議会や市町村の相談支援力の強化に向けた技術的な研修や専門家派遣に要する経費
	ママとパパの健やか生活習慣サポート事業費	4,367	低出生体重児の減少に向け、妊娠前の良好な生活習慣について広く普及啓発するとともに、妊婦の受動喫煙防止のため、イベントによる周知や禁煙補助剤を活用した禁煙指導等を行うのに要する経費
	共生社会づくり推進事業費（新規）	1,985	障害者に対する理解促進と共生社会の実現に向けた推進会議の開催及び普及啓発等に要する経費
	自殺対策関連経費	76,323	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
	(1) 心のヘルスアップ事業費	732	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
	(2) 自殺対策緊急強化事業費	72,454	自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等に要する経費
	(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,137	地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立中央病院費	3,465,568	
	(1) 負担金	2,865,568	不採算部門運営費 1,139,792 企業債等償還金 1,039,373 医療備品等整備費 18,871 共済組合長期追加費用 310,593 自治医科大学卒医師研修対策事業費 80,301 医師後期臨床研修事業費 17,913 高度・先進医療等関連経費 258,725
	(2) 貸付金	600,000	運転資金貸付金 600,000
	県立つくしが丘病院費	842,747	
	(1) 負担金	542,747	不採算部門運営費 476,170 企業債等償還金 15,445 医療備品等整備費 2,494 共済組合長期追加費用 48,400 新人看護職員研修事業費 238
	(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000
病 院 局 (企業会計)	県立中央病院画像 診断機能強化施設 整備費 (電源三法交付金 活用事業)	517,824	地域医療再生計画（三次医療圏）における県立中央病院の画像診断機能の強化に要する経費 全体計画 平成23年度～25年度 整備内容 MRI棟建築、MRI装置の移設・改良及び増設 全体事業費 874,711
総 務 部 商工労働部 教育委員会	学卒未就職者等・ 高校生就職支援対 策事業費	256,288	
	(1) 学卒未就職 者等早期就職 支援事業費	154,709	学卒未就職者等に対する就職支援を行うジョブサポーターを配置・育成するとともに、学卒未就職者等を雇用し、短期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 高校生の就職総合支援プロジェクト事業費（新規）	56,846	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費</p> <p>事業内容 資格取得等研修、社会人基礎力向上研修、介護員養成研修、高度資格・先進技能習得研修及び県外求人口ローラー作戦の実施等</p>
	(3) 私立高校生等就職支援委託事業費	44,733	就職を希望する私立高校卒業予定者等の支援体制を充実させるため、学校内に就職指導支援員を配置するのに要する経費
商工労働部	中小企業団体中央会補助	147,645	<p>中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業団体中央会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	経営改善普及事業費補助	1,376,167	<p>商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会、商工会議所</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	商工会連合会指定事業費補助	196,030	<p>商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 商工会連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p>
	災害時石油燃料安定供給対策推進事業費（新規） （東日本大震災復興基金活用事業）	20,467	災害時における緊急車両・重要施設への石油燃料供給体制の整備を図るため、災害時対応情報システムを整備し、緊急車両識別ステッカーを作成するとともに、県民の災害時対応への理解促進を図るのに要する経費
	商店街と地域住民による防災力アップ事業費 （東日本大震災復興基金活用事業）	4,630	<p>商店街の防災機能の充実を図るため、商店街のBCP（事業継続計画）実施を支援するのに要する経費</p> <p>○ 商店街BCP実施支援費 3,722</p> <p>・ アドバイザー派遣費 722</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明									
			<ul style="list-style-type: none"> ・商店街と地域住民による防災力アップ事業費補助 3,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 事業実施主体 商店街振興組合等 補助率 $\frac{1}{3}$ (ほかに市町村$\frac{1}{3}$) 補助限度額 1,000 ◦成果報告会開催費 908 									
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費	4,009	<p>商店街の活性化・魅力創出を図るため、街づくり参画団体を対象としたセミナーを開催するとともに、商店街の課題解決のための主体的な取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦課題解決型街づくり支援セミナー開催費 430 ◦課題解決型街づくり支援事業費 3,579 ・商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費補助 2,500 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 事業実施主体 街づくり参画団体 補助率 $\frac{1}{4}$ (ほかに市町村$\frac{1}{4}$) 補助限度額 500 ・街づくり支援アドバイザー派遣事業費 1,079 									
	商店街を核とした生活拠点創造事業費 (新規)	8,668	<p>商店街の地域の生活拠点としての再生を図るため、地域の実情に応じた生活拠点モデルを構築するとともに、取組意識の醸成のためのセミナーを開催するのに要する経費</p>									
	商学連携・地域あきんど事業費 (新規)	4,617	<p>地域コミュニティとしての商店街の活性化を図るため、商店街と大学生との連携による商店街活性化プランの策定、個店の魅力向上のための認定制度の運営、商店等の後継者及び新規出店者等を育成する講座の開催に要する経費</p>									
	制度金融実施費	46,721,000	<p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>45,821,000</td> <td>450億円</td> </tr> <tr> <td>中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>特別保証融資制度貸付金の融資枠として「震災経営安定枠 (100億円)」を確保</p>	区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	45,821,000	450億円	中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円
区 分	貸付金	融資枠										
特別保証融資制度貸付金	45,821,000	450億円										
中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	特別保証融資制度 災害復旧枠関連経費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	192,791	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 105,388 ◦ 青森県信用保証協会補助 87,403
	青森県信用保証協会出えん金	40,000	中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出えん金
	機械類貸与事業費	100,000	新規学卒者等の雇用創出を図るため、(公財)21あおもり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業における割賦損料率等を引き下げる雇用創出フロンティア枠を実施するための貸付金 融資枠 1億円 割賦損料率 1.5%又は1.9% (通常枠から0.6%引き下げ)
	あおもり元気企業チャレンジ助成事業費	(基金運用) 益による 補助見込 70,000 程度)	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(公財)21あおもり産業総合支援センターが「あおもり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 創業及び経営革新助成事業費 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合$\frac{2}{3}$) 補 助 限 度 額 5,000 補 助 対 象 経 費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等 ◦ 創業及び経営革新支援機関助成事業費 補助金交付先 中小企業者等を支援する機関 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 補 助 限 度 額 1,000 補 助 対 象 経 費 普及啓発費、人材育成費等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおりクリエイティブファンド事業費	-	あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合が、(公財)21あおり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資 一社当たり投資額 5,000万円程度 (ファンド総額の10%を限度)
	創業・起業インキュベーション機能強化事業費	14,630	地域主体型の創業支援体制の構築を図るため、インキュベーション・マネージャーを活用した伴走型支援を実施するとともに、地域主体型創業支援拠点の立ち上げ支援、創業支援人材の育成、創業・起業希望者の掘り起こし等を実施するのに要する経費
	地域連携型起業家創出事業費(新規)	5,510	産学官金連携により、ベンチャー起業家を創出し、地域産業の活性化を図るため、起業意識の醸成を図る研修を開催するとともに、地域資源を活かした優秀なビジネスプランに基づく創業を支援するのに要する経費 ◦ あおり起業家養成研修事業費 1,611 ◦ あおり発ベンチャースタートアップ事業費 1,899 ◦ 若者発ベンチャースタートアップ事業費補助 2,000 補助金交付先 ビジネスプランを作成し起業しようとする者 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 1,000
	災害に強いあおり企業育成事業費(東日本大震災復興基金活用事業)	5,762	災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP(事業継続計画)の策定を推進するため、普及啓発セミナー、人材育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定事例集を作成するのに要する経費
	連携促進型地域コミュニティビジネス支援人材育成事業費(新規)	4,039	地域主体型のコミュニティビジネス発掘・支援体制への円滑な移行を図るため、地域での連携・協働促進のために活動する支援人材を育成するとともに、地域での実践活動を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森発「和モダンスタイル」確立事業費	5,033	関係者が一体となって地域ブランドを確立し、県内伝統工芸品産業の活性化を図るため、商品検討委員会の開催によるブランドコンセプトの構築、新商品の展示発表会を行うのに要する経費
	自動車関連産業集積促進事業費	23,727	自動車関連産業の参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、アドバイザーを活用した県内企業の競争力強化及び商談会等による基幹部品メーカーとのマッチングを支援するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 次世代環境自動車関連技術集積事業費（新規） 13,751 ◦ 青森県名古屋産業立地センター運営費 9,976
	低炭素型ものづくり産業振興事業関連経費	47,792	
	(1) 低炭素型ものづくり産業振興事業費	44,964	低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、域外からの外貨獲得、雇用の創出・拡大を図るため、「青森県低炭素型ものづくり産業振興指針」に基づき、産学官金連携体制の強化、支援体制の充実、研究開発支援拠点機能の充実・強化、イノベーションを創出する経営基盤の構築を推進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 産学官金連携体制強化事業費 2,861 ◦ 域外連携等支援事業費 9,153 ◦ 研究開発支援拠点機能強化事業費 8,579 ・ L N G 利活用研究開発事業費（再掲） 6,101 ・ マイクロプロセッサシステム開発事業費 2,478 ◦ 人財育成・生産改善活動強化事業費 24,371
	(2) 三八地域企業「革新力」強化事業費	2,828	ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等を対象に広く経営革新をテーマとした朝会や講演会を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																		
	戦略的ものづくり 先進技術事業化支 援助成事業費	-	<p>低炭素社会づくりに貢献する技術開発及びその事業化・産業化による新市場・新産業を創出するため、(公財)21あおもり産業総合支援センターが「戦略的ものづくり先進技術事業化支援基金」を活用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 事業化支援枠 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補助金交付先</td> <td>省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>$\frac{2}{3}$</td> </tr> <tr> <td>補 助 限 度 額</td> <td>20,000</td> </tr> </table> ◦ 産学官金連携枠 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補助金交付先</td> <td>県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>$\frac{2}{3}$ (大企業は$\frac{1}{3}$)</td> </tr> <tr> <td>補 助 限 度 額</td> <td>30,000</td> </tr> </table> ◦ 重点支援枠 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">補助金交付先</td> <td>県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者 (過去に国から助成を受けた研究開発成果の事業化に取り組む場合又はベンチャーキャピタルからの投資を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>$\frac{10}{10}$</td> </tr> <tr> <td>補 助 限 度 額</td> <td>100,000</td> </tr> </table> 	補助金交付先	省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者	補 助 率	$\frac{2}{3}$	補 助 限 度 額	20,000	補助金交付先	県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者等	補 助 率	$\frac{2}{3}$ (大企業は $\frac{1}{3}$)	補 助 限 度 額	30,000	補助金交付先	県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者 (過去に国から助成を受けた研究開発成果の事業化に取り組む場合又はベンチャーキャピタルからの投資を受けている場合)	補 助 率	$\frac{10}{10}$	補 助 限 度 額	100,000
補助金交付先	省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者																				
補 助 率	$\frac{2}{3}$																				
補 助 限 度 額	20,000																				
補助金交付先	県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者等																				
補 助 率	$\frac{2}{3}$ (大企業は $\frac{1}{3}$)																				
補 助 限 度 額	30,000																				
補助金交付先	県内企業・大学・公設試験研究機関等と連携して、省エネ技術に関する事業化に取り組む県内中小企業者 (過去に国から助成を受けた研究開発成果の事業化に取り組む場合又はベンチャーキャピタルからの投資を受けている場合)																				
補 助 率	$\frac{10}{10}$																				
補 助 限 度 額	100,000																				
	次世代ものづくり 人財育成事業費 (新規)	9,682	<p>ものづくり人材の育成とものづくり産業の次世代への継承を図るため、小・中学生を対象に企業見学や企業による出前授業を実施するとともに、広く県民にもものづくり技術に触れる機会を提供するためのあおもりものづくりフェスタを開催するのに要する経費</p>																		

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農商工連携関連事業費	20,360	
	(1) あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費	3,742	<p>農商工連携による「食」産業型組合の設立を支援するとともに、組合をバックアップする体制を構築するため、中小企業団体中央会が行う共同事務センターの設置の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> あおもり「食」産業型組合応援プロジェクト事業費補助 852 補助金交付先 中小企業団体中央会 補助率 定額 共同事務センター設置支援費 2,890
	(2) 地域ぐるみ型農商工連携支援事業費	7,460	<p>中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみ型農商工連携推進事業費補助 7,200 補助金交付先 3者以上の事業者と支援機関による農商工連携に取り組む連携体 補助率 定額 補助限度額 1,200 県事務費 260
	(3) 農工連携成長産業化支援事業費(新規)	9,158	<p>産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携のセミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費</p>
	農商工連携支援基金助成事業費	（基金運用） （益による） （補助見込） 30,000 （程度）	<p>農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新助成事業費 補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合$\frac{2}{3}$)</p> <p>補 助 限 度 額 5,000</p> <p>補 助 対 象 経 費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等</p> <p>◦ 経営革新支援機関助成事業費</p> <p>補 助 金 交 付 先 中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補 助 限 度 額 1,000</p> <p>補 助 対 象 経 費 指導助言経費等</p>
	バイオコークス産業創出促進事業費	5,257	<p>バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、関連産業のビジネスモデル提案等を実施するのに要する経費</p>
	誘致企業雇用促進奨励事業費	45,383	<p>誘致企業の事業拡大による雇用創出及び県内企業への発注促進を図るとともに、新規立地企業の人材確保を支援するのに要する経費</p> <p>◦ 誘致企業雇用奨励事業費 27,250</p> <p>・ 誘致企業雇用奨励費補助 27,000</p> <p>補 助 金 交 付 先 県内からの常用雇用者数が10名以上増加した誘致企業</p> <p>補 助 率 定額 (常用雇用者数が10名以上増加した誘致企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度)</p> <p>補 助 限 度 額 9,000</p> <p>・ 県事務費 250</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 県内企業発注促進事業費 15,139 ・ 県内企業発注促進費補助 15,000 補助金交付先 県内企業への発注額が1億円以上増加した誘致企業（当該県内企業が新たに5名以上雇用した場合に限る） 補助率 定額 補助限度額 5,000 ・ 県事務費 139 ◦ 人材確保支援事業費 2,994
	ターゲット産業立地推進事業費 (新規)	25,842	本県の優位性を活かした戦略的な企業誘致を積極的に進めるため、誘致可能性の高い業種をターゲットとした立地意向調査、企業誘致専門員を活用した企業アプローチの強化、各種メディアや産業展示会による情報発信等を実施するのに要する経費
	テレマーケティング関連産業振興事業費 (新規)	23,025	テレマーケティング関連産業の新規立地及び既立地企業の事業拡大を促進し雇用創出を図るため、県内求職者に対し、人材育成研修及び企業情報の提供を行うとともに、立地企業に対し、一定規模の求人を行う際の人材確保支援を実施するのに要する経費
	企業立地促進資金貸付金	53,334	<p>企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8%（金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%）</p> <p>貸付期間 10年以内</p> <p>貸付限度額 2億円（特認5億円）</p>
	工場整備促進資金貸付金	321,678	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%) 貸付期間 10年以内 貸付限度額 2億円 (特認5億円)
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,344	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%) 貸付期間 15年以内 貸付限度額 5億円 (特認10億円) 当該貸付金は、基金を取り崩して預託を行うため、事業費には基金の発生利息分の積立金を計上
	むつ小川原工業基地企業立地促進費補助 (債務負担行為)	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 500,000 \end{array} \right)$	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助 補助金交付額 2,500円 / m ² (ほかに国同額)
	テレマーケティング関連産業立地促進費補助	107,195 $\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 300,000 \end{array} \right)$	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助 補助金交付先 テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業で県内からの常用雇用者数が20名以上の企業 補 助 率 回線使用料 $\frac{1}{2}$ オフィス賃借料 $\frac{1}{4}$ 雇用奨励費 定額 (常用雇用者数20名以上の企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森中核工業団地 工場等立地促進費 補助	500 （債務負担 行為設定 額 30,000）	青森中核工業団地における企業立地の促進を 図るための同団地に立地する誘致企業に対する 補助 対 象 業 種 製造業 補助金交付額 立地企業が支払った事業 税（3年間）及び不動産 取得税のうち、製造の事 業の用に供する部分に係 る金額
	青森中核工業団地 企業立地促進対策 費補助	89,238	（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備 した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に 対処するため、県の業務を代行する県土地開発 公社の引当金積立、借入金利息等に要する経費 に対する補助 補助金交付先 県土地開発公社 補 助 率 定額
	青森県産業立地促 進費補助	419,920 （債務負担 行為設定 額 2,000,000）	県内への企業誘致の促進を図るための工業開 発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に 対する補助 対象地区 県内全域 対象企業 誘致企業又は誘致企業に対し 建物及び設備をリースする企 業（金矢工業団地、青森中核 工業団地については県内企業 も対象） 対象業種 製造業、頭脳立地業種、医療・ 健康福祉関連業種、農工ベス トミックス関連業種、情報通 信関連業種及び研究開発型企 業（金矢工業団地、むつ小川 原工業開発地区、青森中核工 業団地、環境・エネルギー産 業創造特区については他業種 も対象）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率</p> <p>設備投資額 1 億円以上かつ雇用 人数10人以上 $\frac{5}{100}$</p> <p>設備投資額 1 億円以上かつ雇用 人数 5 人以上 (むつ小川原開発 地区において情報通信関連業種 が立地した場合) $\frac{10}{100}$</p> <p>設備投資額 3 億円以上かつ雇用 人数20人以上 $\frac{10}{100}$</p> <p>金矢工業団地、青森中核工業団 地において土地を取得した場合 及びむつ小川原開発地区におい て土地取得を伴う F P D 関連業 種研究所を整備した場合の設備 投資額相当分 $\frac{20}{100}$</p> <p>金矢工業団地において土地を取 得した場合の土地取得費相当分 $\frac{40}{100}$ 以内</p>
	六ヶ所工業用水道 事業貸付金	25,000	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図る ための企業債の元金償還金に対する貸付金
	青森ライフイノベー ション戦略推進総 合対策事業費 (新規)	70,000	<p>本県の優位性を活かしたライフ (医療・健康・ 福祉) 分野関連産業の創出と集積による地域経 済の成長促進を図るため、「青森ライフイノベー ション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向 けた研究開発支援、地域医療の課題解決に向 けたヘルスケアサービスモデルの構築及び地域資 源を活かした健康・美容分野における商品開発 支援等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ライフイノベーション戦略基盤強化事業費 6,087 ◦ 医工等連携ライフイノベーション加速化事 業費 17,227 ◦ Q O L 向上・新ヘルスケアサービス産業創 出事業費 18,960

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ P Gヘルス&ビューティー産業クラスター創造特別対策事業費 27,726 ・ ライフ系プロダクト開発促進事業費補助 7,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 2,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スーパーライフ系プロダクト開発支援事業費 13,231 ・ P Gクラスター創造特別対策事業費 7,495
	L N G利活用推進 関連事業費	17,826	
	(1) L N G利活用産業創出促進事業費	11,725	L N G（液化天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、具体的な利活用方策に関する調査等を実施するのに要する経費
	(2) L N G利活用研究開発事業費	6,101	L N G冷熱エネルギーの有効活用を図るため、高効率発電及び超低温冷凍技術に係る産学官共同研究の実施に要する経費
	企画開発型人材育成事業費	4,055	ものづくり企業において自ら技術的課題を把握し、提案・克服できる人材を育成するため、八戸工業大学と連携し、技術経営、品質工学等の工学研究講座及び実習を行うのに要する経費
	あおもり産学官金連携加速化事業費	11,945	産学官金の連携による市場ニーズに対応した新しいモノ・サービスの提供を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングから事業化までを一貫して支援するコーディネーターを設置するとともに、専門分野の検討を行うアドバイザーの派遣等に要する経費
	知的財産活用促進事業費	17,564	農林水産分野を中心とした知的財産による新事業等の創出を図るため、知的財産の活用促進に向けた普及啓発、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うとともに、知的財産の戦略的な活用を実践するモデル企業の育成・支援に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 知的財産事業展開力創出事業費 7,283 ・ 知的財産活用支援事業費 4,883 ・ 知的財産事業展開促進事業費補助 2,400 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 中小企業者等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 300 ◦ 知的財産総合活用推進事業費 6,191 ◦ あおもり知的財産戦略的活用促進事業費 4,090 								
	新時代ITビジネス推進事業費 (新規)	21,116	<p>県内IT企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、クラウドコンピューティングなどに係る技術力の向上やIT企業間及び他業種・他産業との連携を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新時代ITビジネス研究会事業費 12,179 ◦ ITビジネス事業化支援事業費 6,616 ・ 地域課題ITソリューション事業費 2,187 ・ ITビジネス事業化支援事業費補助 4,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 県内IT企業 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 2,000 ・ 県事務費 429 ◦ 産学連携IT人材定着支援事業費 2,321 								
	機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業費 (新規)	6,018	<p>弘前地域研究所において、ソフト面での企業向け支援機能を強化するため、商品開発力強化支援手法の実用化、デザイン支援産学官連携プログラム構築の研究及び利用促進PRを兼ねた成果発表会を実施するのに要する経費</p>								
	弘前地域研究所建築事業費(新規) (電源三法交付金活用事業)	139,312	<p>老朽化した地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所の移転改築に要する経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全 体 計 画</td> <td>平成25年度～26年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 築 内 容</td> <td>鉄筋コンクリート造、3階建</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 築 面 積</td> <td>4,895.11m²</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全 体 事 業 費</td> <td>2,312,862</td> </tr> </table>	全 体 計 画	平成25年度～26年度	建 築 内 容	鉄筋コンクリート造、3階建	建 築 面 積	4,895.11m ²	全 体 事 業 費	2,312,862
全 体 計 画	平成25年度～26年度										
建 築 内 容	鉄筋コンクリート造、3階建										
建 築 面 積	4,895.11m ²										
全 体 事 業 費	2,312,862										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																																				
	緊急雇用創出対策事業費	3,112,369	<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 11,178 ◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 2,975,691 ◦ 事業推進事務費（継続雇用の一時金を含む） 125,500 <p>(平成25年度基金活用計画) 重点分野雇用創造事業（従来分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>1,734,427</td> <td>464人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>831,948</td> <td>337人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,566,375</td> <td>801人</td> </tr> </tbody> </table> <p>重点分野雇用創造事業（震災対応分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>941,807</td> <td>381人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>1,143,743</td> <td>481人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,085,550</td> <td>862人</td> </tr> </tbody> </table> <p>起業支援型地域雇用創造事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>1,000,000</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>1,000,000</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,000,000</td> <td>800人</td> </tr> </tbody> </table> <p>県事業分は各部局に計上</p>	区 分	事 業 費	新規雇用創出人数	県事業分	1,734,427	464人	市町村分	831,948	337人	合 計	2,566,375	801人	区 分	事 業 費	新規雇用創出人数	県事業分	941,807	381人	市町村分	1,143,743	481人	合 計	2,085,550	862人	区 分	事 業 費	新規雇用創出人数	県事業分	1,000,000	400人	市町村分	1,000,000	400人	合 計	2,000,000	800人
区 分	事 業 費	新規雇用創出人数																																					
県事業分	1,734,427	464人																																					
市町村分	831,948	337人																																					
合 計	2,566,375	801人																																					
区 分	事 業 費	新規雇用創出人数																																					
県事業分	941,807	381人																																					
市町村分	1,143,743	481人																																					
合 計	2,085,550	862人																																					
区 分	事 業 費	新規雇用創出人数																																					
県事業分	1,000,000	400人																																					
市町村分	1,000,000	400人																																					
合 計	2,000,000	800人																																					
	離職者等再就職訓練事業費	929,715	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費																																				
	未就職者等正規雇用化促進事業費 (新規)	280,352	未就職者等の正規雇用化を促進するため、短期の就業機会を提供するとともに、就業に必要な知識及び技能等の習得機会を提供するのに要する経費																																				

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	若年者雇用対策関連経費	116,269	
	(1) ジョブカフェ あおもり運営・ 推進事業費	92,725	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
	(2) 若年者定着・ 正規雇用化促進 支援事業費	23,544	若年者の職場定着及び正規雇用化を促進するため、企業を対象として社会保険労務士の指導による講習会等を開催するとともに、若年者等を対象とした県内企業への理解促進のためのセミナー等の実施及び正規雇用化のための就職支援セミナー等の実施に要する経費
	障害者雇用対策関連経費	41,831	
	(1) 障害者雇用 促進ステップ アップ事業費	12,607	障害者の雇用を促進するため、事業主の障害者雇用に対する理解の促進のための事業所見学会・意見交換会等の実施、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習の実施に要する経費
	(2) 障害者の態 様に応じた多 様な委託訓練 事業費	25,721	障害者の職業訓練受講機会を拡大し雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
	(3) 障害者職業 能力開発促進 事業費(新規)	3,503	障害者雇用の促進に向け、県及び労働局と雇用、福祉、医療・保健、経済団体等の関係機関が連携・協力した支援体制を構築するための会議開催等に要する経費
	中高年齢者雇用対策関連経費	6,778	
	(1) 働き盛り世 代就業促進支 援事業費	5,019	離職を余儀なくされた働き盛り世代の早期再就職を支援するため、就職支援セミナー及び就職面接会を開催するとともに、奨励金の支給による働き盛り世代の正規雇用化を促進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) U J I ター ン人材誘致促 進事業費	1,759	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業 への就職を促進するため、青森県ビジネスサポ ートセンター内に設置している「あおもりキャリ アセンター」において、就職支援相談等を実施 するのに要する経費
	育児・介護休業者 生活安定資金貸付 金	1,613	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するた め、生活に必要な低利資金の融資制度を実施す るための貸付金 勤労者への貸付内容 貸付利率 年1.0% 貸付期間 5年以内（うち据置期間 6か月以内） 貸付限度額 1,000
	離職者生活安定資 金貸付金	8,250	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な 低利資金の融資制度を実施するための貸付金 勤労者への貸付内容 貸付利率 年0.75% 貸付期間 5年以内（うち据置期間 6か月以内） 貸付限度額 1,000
	ものづくり人財育 成支援事業費	13,427	若年技能者の育成を図るため、高等学校及び 高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟 練技能者による実技指導、職業訓練指導員の研 修派遣を実施するとともに、若年技能者の日頃 の成果を発揮する競技大会の開催支援と全国大 会への派遣等に要する経費
	地域雇用創造支援 事業費（新規）	207,100	本県における産業・雇用の自立的な循環構造 の確立に向け、これまでの緊急雇用創出事業臨 時特例基金活用事業の検証や地域雇用創出の中 核人材の育成・確保を行うとともに、地域・企 業の課題やニーズを踏まえた本県の雇用創造プ ランを策定するのに要する経費
商工労働部 農林水産部	あおもり食産業連 携関連事業費	191,321	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) あおもり食 産業連携拡大 対策事業費	12,000	本県食産業の連携拡大によるビジネスチャンスを創出するため、連携共同プロジェクトによる商品づくり支援、事業者間のネットワークの構築、食産業展示イベントの開催、食産業連携アドバイザーの設置等に要する経費
	(2) あおもり食 産業づくり加 速化事業費	9,170	付加価値を訴求した商品づくりによる地域の食産業づくりを加速化するため、県産原料の利用等によるビジネス拡大を支援するとともに、事業者の経営力の向上や地域推進体制の強化を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり食産業づくり加速化事業費 4,370 ◦ あおもり食産業づくり加速化事業費補助 4,800 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 食品製造業者等 補助率 $\frac{1}{2}$</p>
	(3) 水産加工ビ ジネス多様化 支援事業費	6,639	漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等の支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 水産加工ビジネス多様化モデル事業費補助 4,800 ◦ 県推進事業費 1,839 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 水産加工業者等 補助率 $\frac{1}{2}$</p>
	(4) 水産加工業 地域力高度化 緊急対策事業 費	67,130	八戸地域における水産加工業の高度化を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対する支援等に要する経費
	(5) 食品産業力 強化対策事業 費	60,359	農林漁業者と食品加工業者が連携して6次産業化に取り組み、効率的な「地域経営」の推進を図るため、県内食品加工業者の掘り起こしや中間加工の強化に必要な機械設備の整備に対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 食品産業地域力強化対策事業費補助 60,000 ◦ 県推進事業費 359 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県内の食品加工業者等 補助率 $\frac{1}{4}$、$\frac{1}{5}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 業務用加工食品利用拡大支援事業費(新規)	4,172	県産業務用加工食品の利用拡大を図るため、実需者である県内各施設の栄養士のニーズ調査や県内食品製造業者との情報交流、展示商談会、専門家によるアドバイスを行うのに要する経費
	(7) 「売り上手あおもり」推進事業費	3,045	県内食品製造業者の販売力の底上げ、競争力の強化を図るため、商談や宣伝に係る研修会、首都圏の店舗における総合実習等を実施するのに要する経費
	(8) 産学官連携による食品加工技術高度化支援事業費	19,648	県内農林水産物の未利用資源の活用による付加価値向上と県内食品加工産業の外貨獲得を図るため、新たな食品加工技術の活用及び商品化に係る産学官共同研究の実施に要する経費
	(9) 農工連携成長産業化支援事業費(新規)	9,158	(再掲)
	植物工場活用関連経費	10,239	
	(1) 植物工場関連産業支援事業費	7,935	県内企業を活用した植物工場の高収益化につながる導入実現性の高い技術についての調査・検討、高収益化につながる技術の獲得や製造業者と農業者の連携を支援するための研究会の開催及び地域ぐるみでの事業化に向けた外部専門家の派遣に要する経費
	(2) 寒冷地型植物工場モデル総合実証事業費	2,304	県内に植物工場の普及を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センターの植物工場研究拠点を活用して、植物工場経営モデルの実証・展示及び収益性の向上につながる技術開発、技術研修等を行うのに要する経費
健康福祉部 農林水産部 教育委員会	農林水産物等放射性物質調査事業費	45,931	本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産農林水産物の放射性物質調査事業費 22,557 ・ 県産農林水産物安全・安心モニタリング事業費 18,557 ・ 農林水産物放射性物質調査事業費補助 2,500 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 市町村、農協等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) ・ 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助 1,500 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (社)県薬剤師会衛生検査センター <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費 17,036 ◦ 流通食品の放射性物質検査事業費 4,171 ◦ 学校給食モニタリング事業費 2,167
農林水産部	「攻めの農林水産業」推進事業費	6,240	<p>平成26年度以降の次期「攻めの農林水産業」基本方針及び次期「青森県総合販売戦略」の策定や情報発信に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新たな「攻めの農林水産業」基本方針策定事業費 5,240 ◦ 次期「青森県総合販売戦略」策定事業費(新規) 1,000
	農山漁村の元気な女性活動促進事業費	4,628	<p>農山漁村の女性起業活動の持続的発展を図るため、女性起業家のネットワーク構築による若手起業家の育成や法人化の推進、経営管理能力の向上を図る研修を実施するとともに、発展段階に応じたステップアップの取組みに対して支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農山漁村の元気な女性活動促進事業費補助 3,000 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 農山漁村若手女性企業等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 1,628

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	漁業試験船代船建造設計調査事業費 (新規)	6,609	老朽化した漁業試験船「開運丸」の代船建造のための設計に要する経費
	青森県産品戦略的販売促進事業費	55,371	
	(1) ブランド化促進モデル創出事業費	6,920	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、高品質ブランドモデルの創出を行い、首都圏メディアやバイヤーに情報発信するのに要する経費
	(2) フラッグシップ製品創出事業費 (新規)	21,564	<p>県産品の知名度向上と販売促進を図るため、本県を代表するような加工製品の創出に向けた講演・相談会を実施するとともに、製品化に必要なアイデアやコンセプトの獲得及び販売促進を重点的に支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 商品開発ノウハウ等情報共有事業費 1,714 ◦ フラッグシップ製品づくりキーポイント獲得事業費 4,981 ◦ フラッグシップ製品創出促進事業費 3,437 ◦ 通信販売対応型製品モデル創出支援事業費 10,206 ・ 通信販売対応型製品モデル創出支援事業費補助 10,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県内製造業者</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 2,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事業費 206 ◦ 情報発信型通信販売サイト情報共有発信事業費 1,226
	(3) 国内量販店等販売強化事業費	8,247	販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店とのネットワークの活用や新規販売ルートの開拓に要する経費
	(4) 県産品販路分析・開拓推進事業費	13,640	<p>首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、帳合事業者との連携による取引情報の収集と販路開拓を行うとともに、高い影響力のある高級ホテルや百貨店等との共同・PR企画等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新規開拓分析・システム構築事業費 5,400 ◦ 県産品取扱PR推進トライアル事業費 8,240

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 地産地消応援キャンペーン事業費	5,000	地元農林水産物の地産地消をより一層推進するため、量販店や産直施設等の協力の下、キャンペーンを実施するのに要する経費
	「青森の食の魅力」情報発信事業費	31,921	<p>本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、ＪＲ東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 民間企業とタイアップした総合的情報発信事業費 13,894 ◦ 「あおもり食のエリア」魅力発信事業費 5,517 ◦ 販路開拓情報提供活動事業費 10,365 ◦ 消費者の意識調査による情報発信手法の検証事業費 2,145
	あおもり産品消費宣伝活動促進事業費	61,146	<p>県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり産品消費宣伝活動促進事業費補助 61,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 各農水畜産団体</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事務費 146
	あおもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	14,900	<p>震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費補助 13,350 ◦ あおもり産品震災復興合同展示商談会負担金 1,000 ◦ 県推進事務費 550
	産直施設交流ビジネスモデル構築推進事業費	1,904	産直施設における冬期間の商品力不足解消と集客力向上を図るため、県外産直施設との人的交流及び商品交流等を通じたビジネスモデルを構築するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	食の魅力アップ地産地消の宿推進事業費	4,610	本県産の優れた食材を活かした「地産地消こだわりの宿」へのステップアップを図るため、セミナー及びモデル地区における実践講座の開催等に要する経費
	県産品情報発信力強化事業費(新規)	7,605	
	(1) あおもりファンづくり推進事業費	4,500	東京アンテナショップ「あおもり北彩館」への新規顧客の増加を図るため、店舗外観の改善や都内の青森県ゆかりの飲食店とのタイアップキャンペーンの実施に要する経費
	(2) 2013食博覧会・大阪参加事業費	3,105	関西地域における県産品の知名度向上を図るため、「2013食博覧会・大阪」へ出店するのに要する経費 開催期日 平成25年4月26日～5月6日 開催場所 インテックス大阪
	健康な土づくりで信頼を築く安全・安心な農産物PR事業費	17,125	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるとともに、消費者の認知度向上を図るため、土づくり、環境にやさしい農業及び安全・安心を一体的に取り組む生産者の育成強化と情報発信を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦健康な土づくり農産物PR事業費 6,350 事業内容 あおもり土づくりの匠の認定・表彰、首都圏量販店での情報発信等 ◦健康な土づくり運動強化事業費 8,255 ・県推進事業費 6,515 事業内容 土づくり効果の実証、GAP・IPM実践組織の指導等 ・あおもり農産物安全・安心確保対策事業費補助 900 補助金交付先 農協等 補助率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) 補助対象経費 GAP手法導入経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・総合的病害虫・雑草管理推進事業費補助 (新規) 840 補助金交付先 共同防除組合 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) 補助対象経費 I P M実践経費 ○有機質資源活用・G A P取組組織活動支援 事業費 2,520 ・有機質資源活用組織活動事業費補助 1,200 補助金交付先 農協等 補助率 $\frac{1}{3}$ ・G A P取組組織活動事業費補助 1,200 補助金交付先 農協等 補助率 $\frac{1}{3}$ ・県推進事務費 120
	新規就農・経営継承総合支援事業費 (新規)	1,086,879	<p>農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青年就農給付費補助 1,077,125 補助金交付先 (公社)あおもり農林業支援センター、市町村 補助率 $\frac{10}{10}$ 給付対象者 準備型 営農大学校生、先進農家での研修者等 経営開始型 市町村の地域農業マスタープランに位置付けられている独立・自営農業者 給付限度額 1年度あたり150万円 給付期間 準備型は2年以内、経営開始型は5年以内 ○新規就農・経営継承総合支援事業事務費補助 4,981 ○新規就農・経営継承総合支援事業市町村活動費補助 2,822 ○県推進事務費 1,951

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立事業費	58,425	<p>農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みに対し支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「地域経営」担い手育成システム確立事業費補助 50,000 補助金交付先 地域担い手育成協議会 補 助 率 定額 補 助 限 度 額 3,000 ◦ 集落営農企業化人財育成支援事業費 1,581 ◦ 若手農業トップランナーチャレンジ支援事業費 1,938 ◦ 地域経営マネージャー養成事業費 3,405 ◦ 「地域経営」人財育成サポート推進事業費 1,501
	グリーン・ツーリズム推進関連事業費	12,086	
	(1) 青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業費（新規）	6,800	<p>県内におけるグリーン・ツーリズムの受入態勢を強化するため、民間主導による協議会の体制整備に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業費補助 3,300 補助金交付先 青森グリーン・ツーリズム受入協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 コーディネーターの設置、語学サポーターの活用、学校関係者等へのプロモーション活動経費等 ◦ 県推進事業費 3,500 事 業 内 容 関係機関と連携した誘客促進活動、新規語学サポーターの育成

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 農家民宿等 受入態勢強化 事業費(新規)	853	農家民宿実践者の発掘・育成を図るため、農家民宿開業講座や経営・危機管理対策研修を開催するのに要する経費
	(3) 三八の薫る フルーツ「農 業観光」活 性 化事業費	2,576	特産果樹を資源とした農業観光を推進するため、観光客を受け入れる農家を育成するとともに、新たな体験観光コンテンツの開発とおみやげ品等の商品開発を行うのに要する経費
	(4) 上磯地域の グリーン・ブ ルー・ツーリ ズム促進支 援 事業費(新規)	1,857	平成27年度の北海道新幹線奥津軽駅(仮称)開業を見据え、上磯地域の特性を活かした観光客の受入態勢の整備や体験メニューの充実に向けた検討等を行うのに要する経費
	農地有効活用対策 事業費 (新規)	2,405	耕作放棄地の発生防止と解消を一体的に推進するため、地域の中核となって農地の有効活用の取組みを行う農地活用支援隊を育成するとともに、農地集積・活用に関する情報発信、マッチングを実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり農地有効活用促進事業費 1,227 ◦ 農地有効活用情報発信事業費 1,178
	農地集積規模拡大 支援事業費(新規)	154,519	地域農業の再編・強化を図るため、地域の中核となる経営体への農地集積や地域農業のあり方を示す地域農業マスタープランの作成を支援するとともに、プランの実現に向け、中心となる経営体に農地を貸付ける離農者等に対して協力金を交付するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域農業マスタープラン作成事業費 19,954 ・ 地域農業マスタープラン作成事業費補助 19,307 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進事務費 647 ◦ 経営転換協力交付金 128,700 <p style="margin-left: 40px;">交付金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">交付対象者 離農者等</p> <p style="margin-left: 40px;">交付限度額 70万円/戸</p> <p style="margin-left: 40px;">負担割合 国$\frac{10}{10}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 分散錯圃解消協力交付金 5,865 交付金交付先 市町村 交付対象者 中心となる経営体の隣接農地所有者等 交付限度額 5,000円 / 10a 負担割合 国$\frac{10}{10}$
	地域農業経営再開復興支援事業費	1,235	<p>被災地域における農業経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積や地域農業のあり方を示す経営再開マスタープランの作成を支援するとともに、農地利用集積円滑化団体等に農地貸付を白紙委任した離農者等に対して支援金を交付するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営再開マスタープラン作成事業費 605 ・ 経営再開マスタープラン作成事業費補助 400 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ・ 県推進事務費 205 ◦ 被災地域農地集積支援交付金 630 交付金交付先 市町村 交付対象者 離農者等 交付額 30,000円 / 10a 負担割合 国$\frac{10}{10}$
	経営所得安定対策直接支払推進事業費 (新規)	184,435	<p>農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助 179,232 補助金交付先 市町村、県農業再生協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{10}{10}$) ◦ 県推進事業費 5,203
	あおもり米新品種「特A」プロジェクト事業費(新規)	5,400	<p>県産米の評価向上を図るため、日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」の取得を目指す有望な新品種候補について、良食味栽培技術の試験や実証等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	新規需要米の生産・流通支援事業費	3,880	本県水田農業の経営安定を図るため、飼料用米作付水田の団地化及び低コスト化を推進するとともに、米粉用米の利用拡大に向け、消費者団体等と連携した運動を展開するのに要する経費
	にんにく生産基盤強化対策事業費	11,228	<p>高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、土壌病害虫防除対策を確立するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ にんにく生産基盤強化対策事業費補助 8,800 補助金交付先 地域防除対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ にんにく生産基盤強化対策事業費 2,428
	「あおもりながいも」プロフェッショナル育成事業費	2,710	ながいも生産量日本一に向けた産地体制強化のため、ながいも達人による若手農業者への技術指導研修、省力化と多収を両立させる革新的な栽培技術の開発に要する経費
	後期販売りんご安定生産・流通システム確立事業費	3,208	本県産りんごの周年販売体制の維持を図るため、有袋栽培技術の普及拡大を図るとともに、「春明21」の栽培管理、貯蔵障害回避、鮮度保持等の技術を確立するのに要する経費
	りんご防除体制強化推進事業費	1,235	<p>高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除体制強化推進会議を開催するとともに、オペレーターの育成等を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ りんご防除体制強化推進事業費補助 835 補助金交付先 県共防連 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 オペレーター育成費、防除作業受託マッチング経費等 ◦ 県推進事業費 400
	青森りんご食育発信強化事業費	1,398	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる食習慣の定着を図るため、青森りんご食育の牽引役となる青森りんごシニアマスターを養成するとともに、出前授業事例集を作成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	りんごニーズ対応型ビジネス拡大事業費 (新規)	3,200	実需者のニーズに対応したりんご生産者の育成を図るための実践者に対する研修、フォローアップ等の実施及びニーズ対応型ビジネスフォーラムの開催に要する経費
	あおもり型地域飼料資源活用推進事業費 (新規)	7,740	地域資源を活用した安定供給が可能な飼料の開発と普及を図るため、飼料用米や野菜加工場から発生する野菜残さを原料とした新たな飼料の利用可能性を検討し、調整試験及び給与実証等を実施するのに要する経費
	酪農流通体制構築事業費	6,668	<p>生乳流通体制の強化を図るため、流通状況と消費者ニーズの調査・分析を踏まえた対策を実施するとともに、後継牛の県内育成体制の構築を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 2,668 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 乳用後継牛流通体制協議会の開催、後継牛取引あっせん会の開催等 ◦ 酪農流通体制構築事業費補助 4,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 公共牧場等 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 2,000 補助対象経費 後継牛育成のための牛舎改修費
	新技術を活用した和牛産肉能力向上対策事業費(新規)	10,000	和牛の改良促進とあおもり和牛ブランドの確立を図るため、遺伝子分析を踏まえた和牛改良方針の策定や牛肉うまみ成分と血統データ等の集積・分析に基づく飼養管理マニュアルを作成するのに要する経費
	家畜伝染病危機管理機能強化事業費 (新規)	40,928	家畜伝染病発生時の防疫措置を迅速かつ確実に実施するため、防疫演習を実施するとともに、初動防疫や病性検査に必要な体制を強化するのに要する経費
	あおもり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	4,218	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 2,880 負担金交付先 (社)県畜産協会 負担率 $\frac{1}{2}$ 給付対象者 獣医系大学に在籍する 4年生以上の学生 給付対象人員 4人 ◦ 県推進事業費 1,338
	青い森カーボン・ オフセット普及推 進事業費	3,355	J - V E R (オフセット・クレジット) 制度 を活用し、間伐等の森林整備や県民参加型の森 林づくりを推進するため、制度の理解促進、ク レジット化の技術的支援、県有林クレジットの 創出・販売促進等を行うのに要する経費
	森林整備加速化・ 林業再生事業費	818,480	木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生 を図るための取組みに対する支援及び基金の造 成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 森林整備加速化・林業再生基金積立金 3,766 ◦ 森林整備加速化・林業再生事業費補助 813,714 補助金交付先 森林組合等 補助率 $\frac{1}{2}$、$\frac{6.5}{10}$、定額 補助対象経費 地域協議会運営費、間 伐等経費、林内路網整 備費、高性能林業機械 等導入費、間伐材原木 等流通費、低コスト素 材生産技術養成等 ◦ 県推進事務費 1,000
	あおもりの木販売 促進総合対策事業 費 (新規)	13,000	県産材の販路拡大及び利用促進を図るため、 住宅建築における県産材の利用について積極的 な提案活動を行うことができる人材の育成や販 売・供給体制の構築等に対する支援を行うとと もに、県産材住宅の魅力等を県民に発信する講 演会を開催するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりの木販売促進事業費補助 5,058 補助金交付先 あおもりの木販売促進 協議会 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 7,942

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	森の再生可能エネルギー導入促進事業費 (新規)	6,800	木質バイオマスの利用拡大を図るため、県内各地域の特性を踏まえた導入モデルについて調査・検討し、普及に向けた課題の整理等を行うのに要する経費
	青い森づくりモデル団地支援事業費	3,820	森林施業地の団地化による間伐の低コスト化を図り、切捨て間伐から搬出間伐への転換を促進するため、森林組合による効率的な間伐や路網配置等の計画策定を支援するのに要する経費
	県民環境林管理・経営事業費(新規)	68,069 (債務負担行為設定額 700,871)	平成25年4月に、(社)青い森農林振興公社から県に移管することとしている分収林の管理・経営に要する経費
	日本政策金融公庫に対する損失補償費 (新規)	13,002,577	(社)青い森農林振興公社の分収造林事業について、(株)日本政策金融公庫と県との損失補償契約に基づき、損失補償を実行するのに要する経費 第三セクター等改革推進債発行予定額 13,002,000
	ため池防災・減災対策強化促進事業費 (新規)	8,417	ため池管理者や地域住民の防災・減災に対する意識の醸成を図るため、ため池浸水予測及び点検・監視技術のマニュアルを活用した研修・指導を実施するのに要する経費 (公共事業費対応額 14,700) (公共事業費対応額を含む合計額 23,117)
	小水力活用農村活性化発電施設整備事業費 (新規)	312,900	土地改良区等が管理・運営する小水力発電施設の導入・整備に要する経費
	環境公共を支える低コスト化技術促進事業費 (新規)	14,430	農業収入の向上及び農村の活性化を図るため、地下かんがいや深暗渠、泥炭地帯での土層改良等について低コスト化技術の実証・普及を行うとともに、小水力発電の低コスト化技術を検討するのに要する経費
	新ステージの漁村を担う人財啓発事業費	2,869	漁業者、漁協職員の競争力・企業感覚を養成し、将来の漁村の地域力向上を図るため、「浜のマネージャー塾」を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中型いか釣り漁業 緊急支援事業費 (東日本大震災復興 推進基金活用事業)	3,575	漁場探索の省力化、操業の効率化等による中 型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試 験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供 するとともに、効率的な漁場探索技術を開発す るのに要する経費
	青森おさかな自慢 情報発信事業費	5,582	地域水産物を活かした食産業、観光産業の活 性化を図るため、自慢となりうる独自の漁獲方 法、食味、郷土料理等の新たな魅力を掘り起こ し、情報発信するのに要する経費
	漁業取締船代船建 造事業費(新規) (電源三法交付金 活用事業)	103,917 (債務負担 行為設定 額 486,750)	老朽化した漁業取締船「はやぶさ」の代船建 造に要する経費 代船の概要 総トン数 55トン 船 質 アルミ軽合金 最高速力 35ノット
	県産金あゆによる 白神水系あゆの里 づくり推進事業費	4,278	全国的に評価が高い県産金あゆによる観光力 強化と産業振興を図るため、地域関係者による 天然あゆの供給体制整備、釣りイベントの開催、 白神水系での試験放流等の実施に要する経費
	陸奥湾なまこ産業 ステップアップ事 業費	6,530	陸奥湾なまこの安定供給を図るため、水温が なまこに与える影響調査と対処法の研究を行う とともに、効率的ななまこ畜養技術を開発する のに要する経費
	ほたてがい養殖管 理効率化促進事業 費 (新規)	1,923	ほたてがい養殖施設の効率的な管理を推進す るため、養殖施設に付着する生物の生態等を調 査し、付着軽減技術を開発するのに要する経費
	夏の陸奥湾活ほた てがい提供促進事 業費 (新規)	7,446	活ほたてがいの提供機会を増やし、漁家所得 の向上を図るため、貝毒検査に機器分析を導入 するのに必要なデータの収集・検討を行うとと もに、毒化予測手法を開発するのに要する経費
	陸奥湾のほたてが いを守りなまこと 魚を増やす協働事 業費	18,096	ほたてがい養殖環境の改善となまこ、かれい、 うすめばる等の増殖環境整備による資源増大を 図るため、ほたてがい養殖施設直下の活用方法 を検証するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	緊急やりいか増殖場機能回復事業費 (新規)	9,190	やりいか増殖場の機能回復による漁獲量の増加を図るため、増殖場の実態調査を行い、機能回復技術を検討・実証するのに要する経費
	津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト事業費 (新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	28,700	漁港周辺において自主的に津波被害に対するルールづくりを行う環境を整備するため、津波襲来時に安全な海域を判断可能なマップの作成やモデル地区における実証に基づいた漁船避難ルールづくりマニュアルの策定・普及を行うのに要する経費
農林水産部 教育委員会	未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	14,245	
	(1) 笑顔をつくるあおもり食育県民運動推進事業費	3,972	食育推進計画の推進と民間による食育啓発の取組みの促進を図るため、食育指導者研修会やあおもり食育検定の実施、市町村等の食育活動に対する支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 食事バランスガイド普及推進事業費補助 3,000 <li style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村等 <li style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$) ◦ 県推進事務費 972
	(2) きずなを深める食育の環境推進事業費	8,200	(再掲)
	(3) 栄養教諭を中核とした食育推進事業費	2,073	学校における食育の一層の推進を図るため、学校・家庭・地域が連携した食育推進体制を整備するとともに、栄養教諭が中核となった先進的な取組みを行うのに要する経費
総 務 部 農林水産部 県土整備部	防災公共推進関連事業費	103,177	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
	(1) 防災公共推進事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	21,830	最適な避難経路・避難場所を確保するため、市町村と一体となった防災公共推進計画を策定するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 地震・津波 防災対策事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	27,684	将来の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、津波浸水予測及び地震動等の解析結果に基づく被害予測を検討するのに要する経費
	(3) 河川堤防耐震性能照査事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	13,000	河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費
	(4) 港湾における防災・減災対策事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	36,563	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組等を行うのに要する経費
	(5) 海岸防災林再生事業費(新規) (東日本大震災復興基金活用事業)	4,100	津波減衰効果の大きい海岸防災林の再生と保全を図るため、現地調査を踏まえた津波や塩害に強い新たな整備手法の取りまとめや被害木の利用方法を検討するのに要する経費
農林水産部 県土整備部	八戸地区港湾漁港津波高潮対策事業費(新規)	164,800	八戸地区の港湾及び漁港における今後の津波・高潮に備えた防護ライン構築に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 港湾津波高潮対策事業費 103,000 ◦ 漁港海岸保全整備費 61,800
県土整備部	県費単独道路事業費	6,984,722	橋梁補修対策費 561,969 市町村合併支援道路整備事業費 141,500 道路建設改良費 146,300 道路整備事業費 786,064 橋梁架替費 260,480 道路維持補修費 285,150

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			舗装道維持修繕費 2,239,000 災害防除費 690,000 建設機械整備費 254,522 道路環境美化対策費 86,254 道路交通安全対策費 692,000 防雪費 572,683 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
	下北地域広域避難路確保対策事業費	475,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良に要する経費 ・下北地域広域避難路基本調査費 25,000 ・道路建設改良費（電源三法交付金活用事業） 450,000
	県費単独河川砂防事業費	2,791,368	河川維持工事費 943,708 河川改良工事費 391,000 砂防維持工事費 30,000 砂防整備費 690,000 急傾斜地対策費 377,591 海岸維持工事費 359,069
	県費単独港湾事業費	471,315	港湾維持工事費 371,315 港湾施設整備費（電源三法交付金活用事業） 100,000
	建設産業再生・活性化関連事業費	19,037	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,342	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
	(2) 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業費（新規）	4,520	県内建設企業の地域連携や地域貢献及び新たなビジネス創出を促進するため、意識啓発フォーラム、モデルづくりのためのワークショップ及び実現可能性調査を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費（新規）	8,245	<p>県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、セミナーの開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野進出の事業化を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業費補助 6,000 補助金交付先 建設企業 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 2,245
	(4) 建設新技術等導入開発・展開サポート事業費	4,930	<p>県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、意欲ある建設企業が開発した新たな建設技術等について、国の認定制度の活用に向けた取組みに対する支援及び展示説明会の開催等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 建設技術等導入開発支援事業費補助 3,000 補助金交付先 建設企業 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 1,930
	再生エネルギーロード推進事業費	1,090	<p>県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業のモデルづくりのための事業者選定及びセミナーの開催等に要する経費</p>
	青森港賑わいと潤いのある親水空間創出事業費（新規）	7,438	<p>青森港ベイエリアの賑わい創出を図るため、地元関係者とのネットワークづくり、水辺環境の改善に向けた調査及び実証等に要する経費</p>
	八戸港荷役機械整備事業費（港湾整備事業特別会計）	705,000	<p>八戸港八太郎2号埠頭において老朽化したコンテナクレーンを更新するのに要する経費</p>
	八戸港埠頭用地整備事業費（新規）（港湾整備事業特別会計）	72,000	<p>八戸港八太郎2号埠頭コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量の拡大に対応するための冷凍コンテナ設備の整備に要する経費</p>
	陸上競技場設計費（新規）	303,088	<p>「青森県スポーツ振興基盤整備計画」において優先整備することとされた陸上競技場の実施設計等に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	子ども景観探偵団 フォーラム開催事業費 (新規)	4,050	児童の景観に対する関心と良好な景観形成への意識を醸成するため、小学生を対象とした講座及びフォーラム等を開催するのに要する経費
	県営住宅費	1,043,950 24年度2 月補正対 応額を含 む合計額 1,608,917	建替 青森市 小柳団地(70戸) 改善 青森市 野木和団地(168戸) 平和台団地(集会所) 戸山団地(165戸) 弘前市 浜の町団地(102戸) 小沢団地(72戸) 八戸市 河原木団地(集会所) 白銀台団地(屋外灯) むつ市 金谷団地(屋外灯)
	優良建築物等整備 事業費補助	13,100	優良建築物等整備事業に要する経費に対する補助 対 象 地 区 中新町センター地区 補助金交付先 青森市 補 助 率 $\frac{1}{10}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$)
	住宅耐震診断推進 事業費	4,208	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業の支援に要する経費 ◦住宅耐震診断推進費補助 3,933 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$) ◦住宅耐震化講習会実施費(新規) 275
	あおもり方式住宅 普及推進事業費 (新規)	7,000	県民が安心して住宅を取得できる環境づくりとともに、県内住宅産業の活性化、県産材の利用促進等を図るため、あおもり方式住宅の共通ルールを設定するとともに、地元事業者のグループ化を推進するのに要する経費
	青森県安全安心住宅 リフォーム促進 支援事業費	125,100	耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>◦安全安心住宅リフォーム促進支援事業費補助 124,000</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{10}$ (ただし、耐震改修を伴う場合は$\frac{1}{5}$)</p> <p>補 助 限 度 額 200 (ただし、耐震改修を伴う場合は600)</p> <p>補助対象経費 省エネルギー、バリアフリー、克雪対策、防災対策及び耐震改修を伴う総額50万円以上の工事費、工事に係る瑕疵担保保険料等</p> <p>◦県推進事業費 1,100</p>
	被災者住宅再建支援事業費補助 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	470,000	<p>被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助</p> <p>補 助 率 定額</p> <p>補助限度額 5年を限度とする利子相当額(住宅を新築又は購入する場合は金利2%相当額、補修する場合は1%相当額。ただし、借入の際に既存の住宅債務がある場合は別途その債務の利子相当額を含む)</p>
企画政策部 商工労働部 観光国際戦略局	(ラムダ) プロジェクト推進関連事業費	68,330	北海道新幹線開業を平成27年度末に控え、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
	(1) (ラムダ) プロジェクト推進事業費 (新規)	7,680	(ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、県内関係者と連携して津軽海峡交流圏のブランドイメージ構築、情報発信等について検討するとともに、北海道との連携・政策調整等を行うのに要する経費
	(2) 「奥津軽駅」ネットワーク構築事業費	16,627	北海道新幹線の本県唯一の駅となる奥津軽駅(仮称)の需要拡大を図るため、二次交通モデルの実証及び関係民間事業者等によるネットワークの構築等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 東北新幹線 時間地図等作 成事業費	6,771	新幹線開業効果獲得に向けた県民の更なる気 運醸成を図るため、県民や関係事業者等と一体 となって他県と差別化した情報発信ツールを作 成するのに要する経費
	(4) 新幹線開業 効果活用型地 域産業創出事 業費（新規）	2,120	新幹線開業効果を活かした地域の取組機運の 醸成を図るため、フォーラムを開催するととも に、地域資源活用等による取組事例の具体化の ためのワークショップを実施するのに要する経 費
	(5) 青函広域観 光推進事業費 （新規）	2,802	本県及び道南地域への誘客促進を図るため、 両地域を結ぶ広域観光ルートの開発や旅行商品 の造成に向けたモニターツアーを実施するとと もに、ＪＲ東日本と連携した情報発信等を行う のに要する経費
	(6) 道南と津軽・ 夏泊・下北半 島との連携促 進事業費 （新規）	2,522	道南地域と津軽・夏泊・下北半島との交流・ 連携を図るための地域づくり活動団体や観光関 連事業者等のネットワーク構築、交流・勉強会 の開催に要する経費
	(7) 北海道新幹 線「奥津軽駅」 開業を見据え た戦略事業費	6,334	北海道新幹線奥津軽駅（仮称）開業効果を最 大限に獲得するため、車座会議の開催によるネッ トワーク構築を図るとともに、地域資源の発掘 やブラッシュアップ、PR等を実施するのに要 する経費
	(8) 白神の食め ぐり観光促進 事業費（新規）	3,550	白神山地への更なる誘客促進を図るため、周 辺地域の食をテーマとした観光コースの検討、 首都圏等への情報発信及びモニターツアーを実 施するのに要する経費
	(9) 中南地域・ 着地型広域連 携観光推進事 業費	4,000	中南地域の「街歩き観光」の認知度を全国的 に向上させ、東北新幹線全線開業効果の継続的 獲得を図るため、首都圏の旅行エージェント等 へのセールス活動や街歩き観光コースのブラッ シュアップ等を推進するのに要する経費
	(10) 津軽半島劇 場化プロジェ クト事業費	2,121	津軽半島の文化的資源を活かし国内外からの 誘客促進を図るため、芸術文化による新たな観 光コンテンツ創出に向けた研修会の開催及びド ラマリーディングの上演に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(11) 津軽半島観光アテンダント推進事業費	8,000	津軽半島の魅力を効果的に発信するため、津軽半島観光アテンダントを設置するとともに、観光パンフレットの作成、ホームページ等による情報発信、誘客イベントの開催等を行うのに要する経費
	(12) 道南地域からの上北地域誘客促進事業費（新規）	3,278	道南地域からの誘客促進を図るため、観光資源の磨き上げと掘り起こしに向けたアンケート調査、旅行エージェント及び北海道民によるモニターツアー等を実施するのに要する経費
	(13) 下北「海之道」魅力発信事業費(新規)	2,525	海上交通を活用した下北半島への交流人口拡大を図るための地域住民や観光関係団体を対象としたシンポジウムやおもてなしセミナー等の開催、情報発信体制の強化等に要する経費
企画政策部 農林水産部 観光国際戦略局	中京圏交流人口拡大・外貨獲得事業費	21,298	中京圏との交流人口拡大・外貨獲得を図るため、青森・名古屋線の利用拡大や県産品・本県観光に係るPR、旅行商品の造成等を促進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森・名古屋線定着促進事業費 4,286 ◦ 中部エリア販路拡大推進事業費 8,167 ◦ 名古屋地区情報発信強化事業費 8,845
県土整備部 観光国際戦略局	クルーズ活用インバウンド推進事業費（新規）	30,600	クルーズ船の寄港促進による東アジアからの誘客を図るため、民間団体等が行う歓迎体制の整備に対する支援及び船社等へのセールス活動等を実施するとともに、大型旅客船の青森港への入港安全性を検討するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ クルーズ客歓迎体制整備促進事業費 1,076 ◦ クルーズ船誘客モデル事業費補助 900 補助金交付先 民間団体等 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 176 ◦ セールス活動強化事業費 4,524 ◦ 大型旅客船入港安全性検討事業費 25,000
企画政策部 農林水産部 観光国際戦略局	東アジア等海外戦略推進関連事業費	220,160	経済成長著しい東アジア等をターゲットに、海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 輸出・海外 ビジネス戦略 構築事業費 (新規)	7,300	官民一体となった輸出・海外ビジネスの取組みを促進していくための新たな戦略を策定するのに要する経費
	(2) 中華圏ビジネス重点支援 事業費(新規)	24,483	県内企業の中華圏への輸出拡大を図るため、香港企業の有力者等を招聘してビジネスツアーを実施するとともに、現地商談会等の開催やコーディネーターの設置等による支援体制の強化等に要する経費
	(3) 海外市場販路開拓支援 事業費	6,132	<p>県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援を行うとともに、海外向け販路開拓セミナーの開催及び企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 国内商社マッチング支援事業費 634 ◦ 販路開拓セミナー開催費 498 ◦ 海外市場販路開拓支援事業費補助 5,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 中小企業者等</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 500</p>
	(4) 在住外国人 活用拡大化推 進事業費 (新規)	5,373	在住外国人の活用による県内企業の海外取引の拡大及び海外からの誘客促進を図るため、県内企業との交流会及び活動体験・視察等を通じた海外への情報発信等に要する経費
	(5) アジア輸出 拡大戦略事業 費	19,713	<p>中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 輸出環境整備事業費 11,075 ◦ アジア輸出拡大戦略事業費 7,575 ◦ 海外商標ブランド化事業費 1,063
	(6) 輸出入りんご 信頼確保緊急 対策事業費	2,439	本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモシクイガ等の病害虫防除対策、残留農薬基準対策に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農薬基準設定等の検疫制度緩和の要請等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(7) インバウンド重点エリア誘客事業費 (新規)	75,531	外国人観光客数の震災前水準への早期回復を図るため、韓国、台湾、香港及び中国を重点市場として、著名写真家の活用による本県の知名度向上、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	(8) インバウンド立体観光推進事業費 (新規)	7,959	台湾及び香港からの個人旅行客を対象に、新たな旅行需要を創出するため、航空機と新幹線を組み合わせた立体観光型旅行商品の拡大・定着及び新規開発を促進するのに要する経費
	(9) 冬季誘客拡大戦略事業費 (新規)	8,778	冬季におけるオーストラリア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県の知名度向上及び旅行エージェントとの連携による商品造成を図るのに要する経費
	(10) インバウンド受入環境整備促進モデル事業費(新規)	5,846	外国人観光客の受入環境を整備するため、地元関係者の気運醸成を図るとともに、民間事業者及び市町村によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ インバウンド受入環境整備促進事業費補助 3,000 補助金交付先 民間事業者、市町村 補 助 率 $\frac{1}{3}$、$\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 2,846
	(11) 上北地域インバウンド受入体制強化事業費	3,944	海外からの誘客促進を図るため、留学生による魅力発掘調査を行うとともに、地域関係者を対象としたインバウンド受入セミナーの開催及び観光パンフレットの作成に要する経費
	(12) 日韓パフォーミングアーツ新コンテンツ戦略事業費 (新規)	6,992	韓国からの誘客及び県立美術館の魅力向上を図るため、韓国においてプロモーション活動を行うとともに、冬期間において日韓共同のイベントを開催するのに要する経費
	(13) 演劇「祝言」日・中・韓共同制作事業費	25,370	県立美術館の魅力を高め、国内外からの誘客を促進するため、(独)国際交流基金との共同により国内外8箇所において演劇「祝言」を上演するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(14) 国際定期便誘致・プログラムチャーター運航促進事業費（新規）	9,488	プログラムチャーター及び国際定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域等との連携や海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費
	(15) 青森・ソウル線需要拡大対策事業費	10,812	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
	青森・ソウル線週4便運航対策事業費	4,679	青森・ソウル線の週4便体制の早期復活を図るため、韓国ドラマの誘客効果を最大限に活用した商品造成及び情報発信を行うとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進するのに要する経費
	青森・ソウル線路線維持安定強化対策事業費（新規）	6,133	青森・ソウル線の利用拡大のためのトップセールス及び韓国済州特別自治道との交流促進に要する経費
観光国際戦略局	新観光戦略構築事業費（新規）	8,984	交流人口の拡大による観光関連産業の活性化や交流滞在型観光に係る民間の取組拡大を図るため、本県観光の目指すべき方向や方策を示す新たな観光戦略を策定するのに要する経費
	コンベンション誘致促進事業費	30,580	<p>コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ コンベンション開催費補助 25,500 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補助率 $\frac{10}{10}$ ◦ コンベンション誘致活動費補助 800 補助金交付先 (公社)県観光連盟 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 戦略的コンベンション誘致拡大事業費 4,218 事業内容 コンベンション誘致・開催支援専門員の配置、誘致活動等 ◦ 県事務費 62

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりM I C E 誘致促進事業費 (新規)	3,596	企業研修・インセンティブツアー等の誘致を図るための首都圏等の企業・団体を対象としたモニターツアーの実施など、専門エージェントを活用したP R・誘致活動に要する経費
	安全安心な観光県 「あおもり」推進 事業費 (東日本大震災復興推進基金活用事業)	3,652	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成支援等に要する経費
	旅行エージェント セールス強化事業 費	14,148	大都市圏からの誘客を促進するため、旅行商品の造成促進や広告支援、視察会・商談会の開催など、旅行エージェントに対するセールス活動の強化に要する経費
	教育旅行魅力向上・ 誘致拡大事業費 (新規)	5,606	教育旅行の魅力向上及び本県への誘致拡大を図るための教育旅行メニューの再編成や学校関係者・旅行エージェントを対象とした情報交流会・現地視察会の実施等に要する経費
	あおもりツーリズム 創発事業費 (新規)	4,647	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
	戦略的観光コンテ ンツ強化事業費 (新規)	21,900	本県観光の更なる魅力向上による滞在日数の増加や周年観光の推進等を図るための観光コンテンツの戦略的な充実強化に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ビックコンテンツの魅力拡大強化事業費 8,326 ◦ 「あおもり極上の旅」推進事業費 6,098 ◦ 女性が共感するカルチャーツーリズム推進事業費 7,476
	観光コンテンツパ ワーアップ推進事 業費	9,600	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 観光コンテンツパワーアップ推進費 7,100 ◦ 観光コンテンツパワーアップ推進事業費補助 2,500 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 観光コンテンツの創出 やブラッシュアップに 取り組む団体等</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 限 度 額 500</p>
	結集あおもり情報 力事業費	23,021	多様化する情報メディアに対応し、本県情報の効果的な収集・発信を図るため、情報収集に関するネットワークを構築するとともに、新しいメディアの活用、首都圏等を対象とした情報発信の強化に要する経費
	まるごとあおもり インフルエンサー 獲得事業費	24,996	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
	青森県立美術館企 画展開催費	50,834	<p>県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 種差 - アートの長い岬展 24,363 開催時期 平成25年7月～9月 ◦ 横尾忠則展 16,200 開催時期 平成25年9月～11月 ◦ 日本の民家展 10,271 開催時期 平成26年1月～3月
	「発進、県美力」 戦略展開事業費	10,007	県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、コンテンツの再構築、広報ディレクターの活用や他施設等との連携による戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費
	美術館まるごと小 劇場展開事業費 (新規)	4,712	新たなコンテンツの構築による県立美術館への誘客促進を図るため、本県の魅力を体感できる小劇場を開催するとともに、人材の発掘・養成を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 健康福祉部 商工労働部 農林水産部 県土整備部 エネルギー 総合対策局 教育委員会 病院局 (企業会計)	電源三法交付金関連経費	14,421,736 (電源三法 交付金活 用額 12,954,071)	
	(1) 電源立地地域対策費補助	7,715,944 (電源三法 交付金活 用額 7,695,944)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 ・原子力発電施設等分 5,484,009 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ・水力・火力発電施設分 126,836 補助金交付先 青森市ほか11市町村 ・原子力立地給付金分 2,105,099 対象地域 三沢市ほか14市町村
	(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	520,934 (電源三法 交付金活 用額 520,934)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助 対象地域 三沢市ほか14市町村
	(3) 核燃料サイクル対策費補助	200,459 (電源三法 交付金活 用額 200,459)	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 対象施設 使用済燃料中間貯蔵施設、MOX燃料加工施設、大間原子力発電所 補助金交付先 六ヶ所村ほか7市町村
	(4) 県実施事業分	5,984,399 (電源三法 交付金活 用額 4,536,734)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費 ・生活交通バス車両緊急整備事業費補助(再掲) 61,332 ・青い森鉄道線新駅整備費(再掲) 126,334 ・がん診療連携拠点病院機能強化事業費(再掲) 56,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 弘前大学医学部入学生特別対策事業費（再掲） 76,957 ◦ 西北五地域保健医療圏自治体病院機能再編整備費補助（再掲） 1,590,000 ◦ 県立中央病院画像診断機能強化施設整備費（再掲） 517,824 ◦ 青森県産業立地促進費補助（再掲） 200,000 ◦ 弘前地域研究所建築事業費（再掲） 139,312 ◦ 里地里山・田園保全再生事業費 30,000 ◦ 漁業取締船代船建造事業費（再掲） 103,917 ◦ 道路建設改良費（再掲） 56,300 ◦ 下北地域広域避難路確保対策事業費（再掲） 450,000 ◦ 港湾施設整備費（再掲） 100,000 ◦ 原子力施設広報・調査等事業費 63,328 ◦ 原子力関連業務参入・マルチサポート事業費 19,028 ◦ 国際核融合拠点環境整備事業費 87,797 ◦ 県立学校大規模改修費（再掲） 165,304 ◦ 弘前中央高校校舎等建築事業費（再掲） 959,943 ◦ 五所川原工業高校校舎建築事業費（再掲） 644,934 ◦ 発電用施設所在市町村等振興基金造成費（弘前地域研究所建築事業費分） 536,089
エネルギー総合対策局	むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費	8,600	新むつ小川原開発基本計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する環境エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクトの支援策等を検討するのに要する経費
	スマートグリッド関連産業創出事業費	4,133	県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費	4,740	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施するのに要する経費
	海洋エネルギー関連産業創出事業費	9,885	国が整備予定の実証フィールドを誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における候補海域の検討や実測調査を実施するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
	あおもり風力産業創出推進事業費	7,809	本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、県内企業の参入促進方策を検討するとともに、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けた発電事業者と県内企業とのネットワーク構築等を行うのに要する経費
	グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業費 (新規)	3,970	本県における住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書制度を県内外に周知し、企業等との活発な取引を促進するのに要する経費
	地中熱利用普及連携体制構築事業費 (新規)	3,050	地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、導入に関する知識を広く提供するための県民・事業者向けセミナーを開催するのに要する経費
	あおもりEV・PHV事業化促進事業費 (新規)	5,576	EV・PHV関連分野における県内事業者の事業化促進と連携体制の強化を図るため、事業化に向けた研究・検討や実技研修を行う研究会を設置するとともに、コンバートEVの開発及びモニタリングを行うのに要する経費
	原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,746,712	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(公財)環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力関連試験研究機関等立地対策事業費補助 1,349,017 補助金交付先 (公財)環境科学技術研究所 補助率 定額 ◦ 排出放射性物質影響調査事業費 1,397,695
	核燃料物質等取扱 税交付金	2,000,000	<p>県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金</p> <p>交付金交付先 むつ市ほか14市町村</p>
	核融合研究開発拠点 形成推進事業費	8,473	<p>I T E R計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費</p>
	原子力人材育成・ 研究開発拠点化推 進事業費	6,342	<p>大学や研究機関等の連携による原子力人材育成・研究開発を推進するため、「青森県原子力人材育成・研究開発拠点計画」に参画する関係機関の具体的な活動計画を取りまとめるとともに、機運醸成のためのセミナーを開催するのに要する経費</p>
警 察 本 部	青森県警察勤務管 理システム整備事 業費 (新規)	5,175	<p>総務事務業務の合理化・効率化を図るための勤務管理システムの導入に要する経費</p>
	交番・駐在所建築 事業費	84,078	<p>老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費</p> <p>建築箇所 青森署筒井交番 五戸署上市川駐在所 改修箇所 鱒ヶ沢署鳴沢駐在所</p>
	大間警察署庁舎建 築設計費 (新規)	36,876	<p>老朽・狭隘化した大間警察署庁舎の移転新築に係る設計に要する経費</p>
	取調べ録音・録画 装置整備事業費 (新規)	10,386	<p>取調べの録音・録画対象事件の拡大による実施回数の増加に対応するため、県内警察署に録音・録画装置を整備するのに要する経費</p> <p>整備数 8台</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	被害者も加害者も出さない街づくり事業費	3,125	社会全体で犯罪防止の気運醸成を図るため、中学生・高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費
	「自主防犯意識の高い青森県づくり」推進事業費	1,699	悪質犯罪への入口となる自転車盗や万引きを抑止するため、自転車の無施錠対策や万引き多発店舗対策を強化するとともに、若手防犯ボランティアを育成するのに要する経費
	子どもと女性のセーフティ対策事業費	3,229	子ども・女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するための防犯安全講習会の開催や広報啓発活動の充実・強化等に要する経費
	少年非行防止「心のレベルアップ」事業費（新規）	4,123	次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学校におけるリトルJUMPチームの結成率を向上させ、活動を活性化させるとともに、ネット上における犯罪抑止のための協議会の設置等を行うのに要する経費
	交通物件事務管理システム整備事業費（新規）	706	交通物件事務の分析・統計業務を行うための交通物件事務管理システムの導入に要する経費
	高齢者交通安全トータルサポート推進事業費	3,536	高齢者の交通事故防止を図るため、危険ゾーンを指定し、集中的に注意喚起を促すとともに、高齢者に対する反射材の普及促進や高齢運転者向け教育教材等の作成を行うのに要する経費
	通信指令システム更新事業費(新規)	5,481	老朽化した通信指令システムを更新するためのシステム設計に要する経費
	「未来への架け橋」子どもの交通安全推進事業費(新規)	4,247	子どもの自転車交通マナーの向上を図るため、中・高校生を対象に自転車事故を疑似体験させるなどの自転車ルール講習会を開催するとともに、通学路危険箇所の周知等に要する経費
	交通安全施設整備費	772,397 （ 24年度2 月補正対 応額を含 む合計額 ） 859,026	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 国庫補助事業分	377,789 (24年度2月補正対応額を含む合計額 464,418)	交通管制整備費 154,951 交通信号機改良費 103,799 交通信号機設置費 46,655 道路標示設置費 41,175 交通信号機移設費 14,660 調査費 6,130 交通信号機電源付加装置整備費 10,419
	(2) 県単独事業分	394,608	交通信号機設置費 34,072 道路標識設置費 69,417 道路標示設置費 170,740 交通信号機等移設費 84,983 調査費 166 交通信号機デザイン化事業費 16,263 交通信号機電源付加装置整備費 18,967
企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	93,461	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、知名度の向上、縄文情報の戦略的なPR、県内外における新たな青森の縄文ファンを獲得するためのプロモーション等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ JOMON世界遺産登録推進事業費(新規) 34,413 ◦ JOMON世界遺産パワーアップ事業費 19,159 ◦ 縄文ムーブメント強化発信事業費 27,470 ◦ 青森EARTHアートプロジェクト事業費(新規) 12,419
企画政策部 教育委員会	たくましい高校生育成事業費(新規)	11,032	職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人材を育成するため、高校生が地域の職業人等との交流を通じて地域や職業観について学ぶ取組みを推進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業費 4,200 ◦ 高校生のキャリアづくり応援事業費 6,832

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																									
教育委員会	あおもりっ子育てプラン21実施費	585,155	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編制 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1～3年生 <ul style="list-style-type: none"> 学級編制基準 33人以下 (学年1学級は学級分割せず非常勤講師を配置) 中学校 1年生 <ul style="list-style-type: none"> 学級編制基準 33人以下 (学年2学級以上) ・複式学級支援 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 1年生を含む7～8人の複式学級 小学校 2年生を含む15～16人の複式学級 																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校</td> <td>1年生</td> <td>21人</td> <td>66,075</td> </tr> <tr> <td>2年生</td> <td>26人</td> <td>88,836</td> </tr> <tr> <td>3年生</td> <td>62人</td> <td>188,997</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複式学級支援</td> <td>15人</td> <td>30,487</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>55人</td> <td>210,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>179人</td> <td>585,155</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	配置人員	金 額	小学校	1年生	21人	66,075	2年生	26人	88,836	3年生	62人	188,997		複式学級支援	15人	30,487	中学校	少人数学級編制	55人	210,760	合 計		179人	585,155
			区 分	配置人員	金 額																							
			小学校	1年生	21人	66,075																						
				2年生	26人	88,836																						
3年生	62人	188,997																										
	複式学級支援	15人	30,487																									
中学校	少人数学級編制	55人	210,760																									
合 計		179人	585,155																									
医師を志す高校生支援事業費	22,991	<p>医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費</p>																										
教育相談体制整備費	74,645																											
(1) スクールカウンセラー配置事業費	58,411	<p>いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費</p> <p>配置校 40校</p>																										
(2) 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	1,059	<p>被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、学校等にスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣するのに要する経費</p>																										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(3) 24時間電話 相談事業費	7,933	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
	(4) ハートケア アドバイザー 配置事業費	2,996	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
	(5) 問題を抱える 子ども等の 自立支援事業 費	1,029	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
	(6) いじめ対策 事業費	3,217	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費
	一人一人のニーズ に応えるリレーシ ョンシップ事業費	8,442	小・中学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童生徒に対し、一貫した指導・支援の充実を図るため、連携支援アドバイザーを配置するとともに、進級・進学に係る指導・支援内容等を共有し引き継ぐ体制を整備するのに要する経費
	豊かな心をはぐく むパーソナルコミュ ニケーション事業 費 (新規)	5,800	特別支援学校の幼児、児童及び生徒の意思伝達手段の充実を図るため、タブレット端末を利用した新たなコミュニケーション手段を開発・活用するのに要する経費
	高校生による震災 復興支援事業費 (新規) (東日本大震災復 興基金活用事業)	3,303	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
	明日へはばたけあ おもりっ子キャリ ア教育推進事業費	3,284	児童生徒の効果的なキャリア教育の推進を図るため、小・中・高等学校を通じたキャリア教育の実践的な指針を作成するとともに、地域の特性を活かした指導方法の調査研究及び成果の普及活動を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	いじめのない学校 づくり推進事業費	4,723	いじめ問題について各学校と各教育委員会が 一体となった指導の充実と変化の激しい情報ネッ トワーク環境に対応できる児童生徒の育成を図 るため、指導方針の作成及び教員・保護者向け の講習会等を実施するのに要する経費
	夢実現サイエンス・ キッズプロジェクト事業費	3,733	本県の次代を担う理工系人材の育成を図るた め、大学等と連携してサイエンス・サマーキャ ンプ、出前講座等を実施するとともに、教員向 けの観察・実験ハンドブックを作成するのに要 する経費
	高校生のための志 ガイダンス事業費	3,835	本県の経済や地域づくりを牽引していく人材 の育成を図るため、高校生や保護者に対し、人 材不足が指摘されている看護師、獣医師、弁護 士等の高度な資格を有する職種について、仕事 の魅力と重要性を啓発するための職業ガイダン ス等を実施するのに要する経費
	英語力ステップアップ 推進事業費	4,492	国際社会に対応する人材として、英語を使い こなせる高校生を育成するため、県内及び韓国 で集中的な英語学習プログラムを実施するとと もに、英語教員の指導力向上を図るのに要する 経費
	中学生英語力育成 事業費（新規）	3,100	国際社会に対応する人材を育成するため、中 学校における本県英語教育の方向性について協 議するとともに、イングリッシュキャンプ、シ ンポジウムの開催、中学校英単語集の改訂等 を行うのに要する経費
	地域の力で夢を育 む教育支援プラッ トフォーム事業費	2,221	地域の教育資源を活かしたキャリア教育を推 進するため、学校と企業等を結ぶ仕組みである 教育支援プラットフォームを構築・運営するの に要する経費
	子どものキャリア を育む家庭のチカ ラ推進事業費	1,650	家庭におけるキャリア教育を推進するため、 子ども職場参観日キャンペーン等の啓発活動 を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	学びと活動による 地域コミュニティ 活性化事業費 (新規)	4,950	地域の人材を育成し、地域コミュニティの活性化を図るため、人材育成の場としての公民館機能を活性化させるための研修等を実施するほか、児童生徒と地域住民、PTAと地域のつながりを強化する交流事業等を実施するのに要する経費
	地域のつながり創造 人育成事業費	2,930	地域の再生・創出を支える人材を育成するため、世代間の交流モデルとなる実践的な取り組みを行うのに要する経費
	学校防災管理推進 事業費 (新規) (東日本大震災復興 基金活用事業)	15,130	災害発生時における児童生徒の安全を守るため、管理職を対象とした防災管理研修、防災マニュアルの改訂、教職員心肺蘇生インストラクターの養成を行うのに要する経費
	第63回全国高等学校 スケート競技・ アイスホッケー競 技選手権大会開催 費補助 (新規)	6,000	平成25年度に本県において開催される第63回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会の開催に要する経費に対する補助 開 催 期 日 平成26年 1月20日～24日 開 催 場 所 八戸市、三沢市、南部町 競 技 種 目 スピードスケート、フィギュアスケート、アイスホッケー 参 加 人 員 約1,950人 補助金交付先 第63回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会実行委員会(仮称) 補 助 率 定額
	豊かなスポーツラ イフ推進事業費	6,582	本県の競技力向上及び県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するため、ワークショップやスポーツ科学サミット等の開催によりトップアスリートの育成を支援するとともに、みんなでスポーツ・アップリット大作戦の実施による啓発活動等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりスポーツ推進プロジェクト事業費	8,642	「青森県スポーツ振興基盤整備計画」に基づき、全国大会等で活躍できる人材の育成・発掘のための実技研修手法の検証、指導者の資質向上のための研修及びあおもリアスリートネットワークの活動を軌道に乗せる取組み等に要する経費
	三内丸山遺跡魅力アップ推進事業費	40,485	三内丸山遺跡の新たな魅力創出と世界遺産登録に向け、復元建物を活用した家づくり体験等を実施するとともに、縄文文化発信の拠点として国内外に情報発信するのに要する経費
	県立学校大規模改修費	676,292 （24年度2月補正対応額を含む合計額1,177,999）	県立学校施設の大規模改修に要する経費 高等学校 16校 特別支援学校 1校
	県立学校校舎等建築調査設計費	32,543	野辺地高校（普通教室棟改修等） 名久井農業高校（実習施設増築）
	県立学校校舎等建築費	1,659,576 （24年度2月補正対応額を含む合計額1,994,088）	五所川原工業高校（耐震改築等） 弘前中央高校（老朽改築等） 名久井農業高校（実習施設改築）
東青地域県民局	道南と津軽・夏泊・下北半島との連携促進事業費(新規)	2,522	(再掲)
	東青地域温泉活用生業の芽づくり推進事業費(新規)	3,170	地域資源を活用した温泉地の魅力づくりと新たなビジネス展開を図るため、体験プログラムの構築に向けたワークショップ及び実証実験等を実施するのに要する経費
	若者からの青森学発進事業費(新規)	4,100	県外に流出した若者が将来本県に回帰できる環境づくりと意識醸成を図るため、首都圏において本県の魅力を伝えるシンポジウムや講座を開催するとともに、本県出身大学生等による県産品の販売等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	東青の「新鮮野菜」商品化推進事業費	1,440	自給的野菜の商品化による農業所得の向上を図るため、周年生産に向けた生産体制を整備するとともに、新たな流通・販売ルートを構築するのに要する経費
	上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費（新規）	1,857	（再掲）
	あおもりカシスブランドステップアップ支援事業費	1,175	生産量の増大と生産効率の向上を図り、県内のカシス需要に対応するため、機械収穫の検討、新品種の適応性調査、栽培技術の普及等を行うのに要する経費
	北海道新幹線「奥津軽駅」開業を見据えた戦略事業費	6,334	（再掲）
中南地域県民局	津軽伝統工芸マーケティング実践強化事業費（新規）	3,716	中南地域における津軽塗をはじめとした伝統工芸産業の振興を図るため、マーケティングプロジェクトチームによる商品開発の支援とともに、首都圏における展示会での実践販売等を行うのに要する経費
	アップルペクチン等活用加工ビジネス推進事業費	2,339	りんごとトマトの機能性成分であるアップルペクチンとマトトリコピンを含む加工品を開発するとともに、機能性をアピールした販売促進活動を行うのに要する経費
	未来へつなぐ中南地域食と農を育む支援事業費(新規)	2,164	中南地域の食と農を活用した食育を推進するため、正しい食育の知識を持った農業者の育成・強化を行うとともに、食育に関する取組みを普及するフォーラム等を開催するのに要する経費
	「つがるの桃」全国展開支援事業費（新規）	2,260	中南地域におけるももの認知度向上と販路拡大を図るため、関係者による検討会の設置、全国流通に向けた鮮度保持技術の確立及び県内外におけるPRを実施するのに要する経費
	中南スギ木骨利用普及推進事業費	1,338	中南スギの認知度向上と需要拡大を図るため、マーケット調査等に基づき、消費者が簡易に組立てできるエクステリア製品を開発するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	中南地域ワカモノ 温泉旅促進事業費 (新規)	4,511	温泉地域への若年層の誘客促進を図るため、地元関係者による検討会の開催、魅力ある旅行プランの開発及び情報発信を行うのに要する経費
	白神の食めぐり観 光促進事業費 (新規)	3,550	(再掲)
	中南地域・着地型 広域連携観光推進 事業費	4,000	(再掲)
三八地域県 民局	三八地域次世代も のづくり地場産業 育成事業費(新規)	3,385	三八地域の産業を支え牽引すると見込まれる金属粉末関連産業とメンテナンス関連産業の育成、活性化を図るため、地域の企業等を中心とした研究会をそれぞれ開催するのに要する経費
	三八地域企業「革 新力」強化事業費	2,828	(再掲)
	三八地域震災支援 マッチング事業費 (東日本大震災復 興推進基金活用事 業)	10,191	被災三県(岩手県・宮城県・福島県)の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施するのに要する経費
	県南地域障害者農 業就労加速事業費 (新規)	2,659	農業分野における障害者就労の拡大を図るため、多様な就労形態等の検討やNPO法人が運営する就労促進ネットワークの自主的な活動に向けた支援を行うのに要する経費
	三八の薫るフルー ツ「農業観光」活 性化事業費	2,576	(再掲)
	三八・上北地域ブ ランド牛生産力強 化事業費	2,140	地域ブランド牛の育成を図るため、地域飼料資源を活用した肥育手法を検証するとともに、地域間の交流等による肥育技術の向上を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	さんばちの木が香る復興住宅づくり支援事業費(新規)	2,785	被災地等の住宅事情の早期改善と地域材の利用促進を図るため、被災者等が求める住宅性能等を調査し、産学官連携による地域材活用復興住宅モデルを作成するのに要する経費
	震災後の磯根資源復活事業費	4,023	津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を行うのに要する経費
	しじみ資源の増大による小川原湖水質改善事業費(新規)	2,770	小川原湖の環境改善としじみの安定生産を図るため、しじみによる水質改善効果の検証や漁業者との協働による低コスト型中間育成試験等を実施するのに要する経費
	三陸復興国立公園利活用促進事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	20,289	(再掲)
	地域の力で創る八戸広域観光事業費(新規) (東日本大震災復興推進基金活用事業)	14,629	三八地域への新たな観光客の獲得を図るため、ビジネス客を対象とした観光コースの作成やモニターツアーの実施、街並みや工業地帯を活用した新たな観光コンテンツの創出・情報発信等に要する経費
	元気な八戸広域観光復興ののろし事業費	18,933	三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施するのに要する経費
	三八観光資源活用強化事業費	14,216	高齢者等を中心とした旅行客層の拡大及びリピーターの獲得を図るため、地元関係者による検討会及び意識啓発セミナーの開催、バリアフリーマップの作成等に要する経費
	三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業費(新規)	1,770	三八地域における分散型エネルギーシステムの導入促進を図るため、普及啓発を目的としたフォーラム及び施工・メンテナンスに必要な技術講習会を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
西北地域県 民局	西北トッププレーヤーズ育成環境整備事業費（新規）	2,894	<p>地域づくりを担う女性等の更なるステップアップを図るため、新事業・新商品の開発等に係る研修機会の提供及び研修成果の普及等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北地域トッププレーヤーズ育成環境整備事業費補助 1,800 補助金交付先 地元企業・地域づくり団体等の推薦を受けた者 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 100 ◦ 県推進事業費 1,094
	明日に架ける「太宰ミュージアム」事業費	4,055	地元民間団体と県立高校が協力し、地域資源を活かした観光ビジネスに取り組む人材を育成するため、県立高校において活用可能なカリキュラムの作成及びキャリア教育コーディネーターの育成等に要する経費
	白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費（新規）	4,146	（再掲）
	西北地域先導的水田農業経営体ネットワーク構築事業費	2,609	水田農業経営体の育成を図るため、意欲的な若手農業者を対象とする「ヤッテマレ農業経営塾」を開催するとともに、先導的農業経営体のネットワーク構築による農地の集約化や販路開拓等を行うのに要する経費
	西北らしい肉牛づくり推進事業費	969	<p>飼料用稲の利用拡大や肉牛経営改善のための指導及び消費者ニーズに対応した加工品開発の支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北地域肉用牛銘柄化促進事業費補助 400 補助金交付先 西北肉牛地域銘柄化推進協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県推進事業費 569
	未利用ナラ類有効活用モデル事業費（新規）	4,000	ナラ材資源の有効活用を促進するため、西北地域内における資源量調査、加工方法・試作品の検討等を行うのに要する経費
	西北地域 6 次産業化コンソーシアム構築事業費（新規）	2,325	産学官の連携による 6 次産業化を推進するため、関係者によるネットワークを構築するとともに、有機大豆やりんごを活用した加工品の開発等を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	深浦産くるまぐる消費促進事業費	1,687	深浦産くるまぐるの高品質安定供給とブランド化を図るため、高品質冷凍ブロック商品や旬眠くるまぐるの開発、県内外への販路開拓等を行うのに要する経費
	五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費(新規)	4,464	(再掲)
	津軽半島劇場化プロジェクト事業費	2,121	(再掲)
	津軽半島観光アテンド推進事業費	8,000	(再掲)
上北地域県民局	上北産直総合販売力強化モデル実証事業費	2,039	上北地域の産直施設の販売力強化を図るため、商品力・販売力強化に向けた体制の強化とコンセプトに基づく商品づくり等を行うのに要する経費
	想入れ短角牛肉生産推進事業費 (新規)	2,000	上北地域における短角牛の消費拡大を図るため、地産地消を支える流通体制づくりを支援するとともに、取扱店の開拓や官民一体となった積極的なPRを実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,844 ◦ 想入れ短角牛肉生産推進事業費補助 156 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 短角牛地産地消推進協議会</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	健康な牛を育む公共牧場活用推進事業費 (新規)	1,112	上北地域の公共牧場の有効活用を図るため、新たな放牧システムの構築に向けた研修会等の実施や効率的で低コストな放牧管理技術の指導及び実証に対する支援を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康な牛を育む公共牧場活用推進事業費補助 778 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 十和田市公共牧場再生協議会</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 334

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	道南地域からの上北地域誘客促進事業費 (新規)	3,278	(再掲)
	十和田湖観光推進広域連携事業費	4,000	十和田湖周辺地域の集客力アップを図るため、若手観光事業者の育成やPRイベント、キャンペーンを実施するとともに、旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費
	地域鉄道資源・魅力発信事業費	2,427	鉄道資源を活用し誘客促進を図るため、鉄道各社や民間団体による同時イベントの開催及びモニターツアーの実施に要する経費
	上北地域インバウンド受入体制強化事業費	3,944	(再掲)
下北地域県民局	下北農林水産業連携ビジネス定着支援事業費 (新規)	1,555	下北地域の農林漁家の連携による地域産品の付加価値づくりを推進するため、連携活動を主導する組織の設立、地域内外における連携先の開拓・実践に対する支援等に要する経費
	まさかりアピオス産地づくり事業費	730	アピオスの実証ほ設置による多収・省力栽培の指導に取り組むとともに、消費拡大と商品開発に向けたフォーラムの開催等に要する経費
	下北地域繁殖経営向上対策事業費 (新規)	1,000	下北地域における肉用牛繁殖経営の向上を図るため、購買者視点での下北産肉用子牛の評価について調査・分析するとともに、取引先における訪問研修等を実施するのに要する経費
	もっとよくなる「下北酪農」生乳生産推進事業費	1,538	<p>下北地域における生乳単価の向上と地産地消の拡大を図るため、飼養環境の改善による乳質改善と地域に密着した新たなブランド牛乳の開発に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 下北酪農地産地消推進事業費補助 117 補助金交付先 下北地域県産牛乳普及協議会 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 下北酪農飼育環境整備モデル事業費補助 600 補助金交付先 酪農農家 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 821

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業費	693	林地残材となっている間伐材の有効活用を図るため、スギ間伐材を活用したきのこ栽培の実証を行うのに要する経費
	下北クマハギ被害対策事業費(新規)	1,000	クマによるスギの皮剥被害に伴う森林の価値の低下を防ぐため、被害の実態調査と被害木の利用検討を行うのに要する経費
	くらげに負けない下北さけづくり事業費	2,742	さけ盛漁期における大型くらげ被害の軽減を図るため、くらげ出現量が少ない時期のさけ資源を造成するのに要する経費
	下北こんぶ生産安定化事業費	2,647	環境変化に適応したこんぶ群落の造成による漁業経営の安定を図るため、下北の各地区に残存するこんぶを用いた育成実証を行うとともに、磯根漁場管理手法を普及啓発するのに要する経費
	下北のうまい海活用促進事業費	1,606	下北産水産物の付加価値向上を図るため、あいなめ、まこがれい等の高鮮度処理技術の開発・普及と下北ならではの食べ方等について情報発信するのに要する経費
	下北「海の道」魅力発信事業費 (新規)	2,525	(再掲)
	下北教育旅行受入体制構築事業費	1,868	下北地域への教育旅行誘致を図るため、人材育成等の受入態勢づくり、モニターツアー及び誘致活動の実施に要する経費